

2008年日本における台湾史研究の回顧と展望： 日本の植民地期を中心に

岡本 真希子*

本稿では、2008年中に日本において発表された台湾史に関する研究、とりわけ日本の植民地期（1895～1945年）に関する研究を対象として、研究動向の回顧と展望を行う。本稿の構成は、前半で『史学雑誌』の「回顧と展望」号を用いて、この10年間の日本の歴史学界における台湾研究の位置を概観する。¹ 後半では、2008年の台湾史研究の動向の概観と主要な著書・論考の回顧と展望を述べ、現在の研究状況を提示する。

一、日本の歴史学界と台湾史研究の位置： 『史学雑誌』「回顧と展望」号を手掛かりに

（一）「東アジア」部分における「台湾」項目の成立

1. 「台湾」項目の成立以前（2001年以前）

日本における毎年の歴史研究の動向を紹介する『史学雑誌』5月号の特集「回顧と展望」号では、2001年の動向紹介までは、² 台湾を対象とした特別な項目はなく、固有の地域研究としての位置はうかがえない。だが2002年に初めて「台湾」という個別の項目と、独自の執筆者が立てられた。

前提として、「回顧と展望」号の構成を見ると、大きく分けて「総説」・「歴史理論」・「日本」・「東アジア」・「内陸アジア」・「東南アジア」・「南アジア」・「西アジア・北アフリカ」・「アフリカ」・「ヨーロッパ」・「アメリカ」というように、地

* 国立成功大学人文社会科学研究中心専業助理研究員。

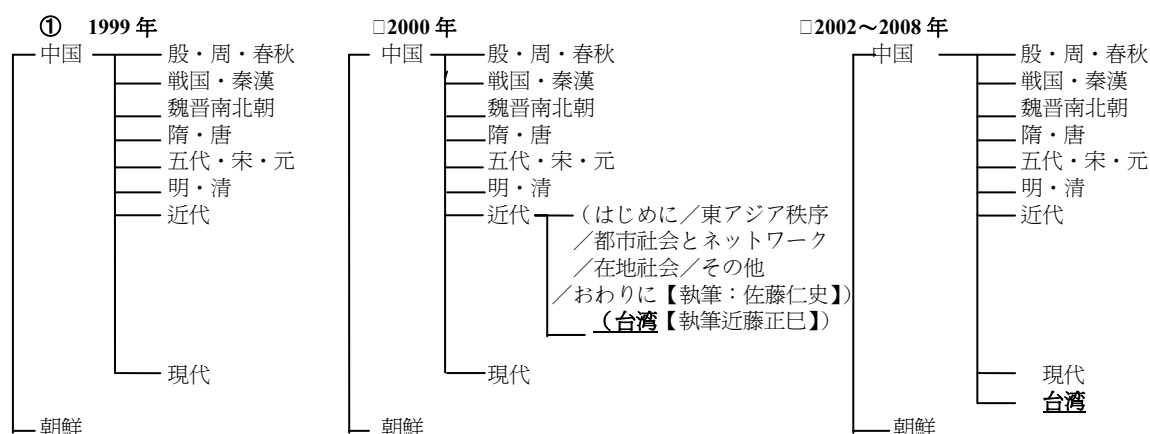
¹ 「回顧と展望」号を手掛かりにする手法は、岡本真希子「植民地期台湾に関する近年の研究動向」『日本植民地研究』第16号、2004年、参照。このほか、谷ヶ城秀吉「台湾」（日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年）第1節、参照。

² 「回顧と展望」号は、日本で発表された1年間の歴史研究の動向を、翌年の『史学雑誌』5月号に掲載するものである。例えば「2001年の歴史学界」は2002年5月号に掲載。本章で「回顧と展望」の年次で「2001年」という場合、掲載年（2002年）ではなく「2001年の歴史学会」というように、対象となる研究の発表年を指す。

域別の構成となっている。³

このうち「東アジア」部分は、1999年までは「中国」・「朝鮮」という2つの地域別の大項目から成り、「中国」大項目のなかに、「殷・周・春秋」・「戦国・秦漢」・「魏晋南北朝」・「隋・唐」・「五代・宋・元」・「明・清」・「近代」・「現代」と、時代順に小項目がたてられ、⁴各時代別の分担執筆となっていた。台湾史研究もこれらの中に埋没していた(図1参照)。

【図1】「東アジア」部分における構成の例



(『史学雑誌』第109編第5号、第110編第5号、第118編第5号、より作成)

しかし、2000年の「中国－近代」のなかに、初めて「台湾」という小見出し欄が立てられた(以下、「台湾」欄と呼ぶ)。この「中国－近代」では、「はじめに」・「東アジア秩序」・「都市社会とネットワーク」・「在地社会」・「その他」・「おわりに」というように、この年の研究動向と特徴を小見出しに立てて1人の執筆者が記述したのち、欄を改めて「台湾」欄が立てられ別の執筆者が分担している。それまでは「中国－近代」研究群に埋没していた台湾史関係の論考に、小さくとも見出しが立てられ別個に整理されたことから、固有の地域研究としての位置づけの萌芽が看取できる。2000年の「台湾」欄の執筆者は近藤正己であり、冒頭に「日本でも一九九八年に日本台湾学会が創立され台湾近現代史研究は学際的環境の中にテイクオフした」と述べたように、⁵日本における台湾研究の環境整備と軌を一にした動きともいえよう。台湾欄の掲載頁は約2頁強(1頁は19字×24行×上下2段=912字)で、「政治・法」・「社会・文化」・「経済」・「先住民」から構成された。

翌2001年も「台湾」欄は「中国－近代」の中にある。だが前年とは異なり、前半部分には特徴を抽出した小見出しがないため、いったん文章が終了したあと

³ 「2008年の歴史学会－回顧と展望－」(『史学雑誌』第118編第5号、2009年5月)参照。

⁴ この項目は1999年時のもの(『史学雑誌』第109編第5号、1999年5月)。

⁵ 『史学雑誌』110編第5号(史学会、2000年5月号)263頁。

に、末尾に突如「台湾」という小見出しだけが出現し、別の執筆者による台湾研究の回顧と展望が始まる。執筆者は林淑美であり、最終部分で「本欄〔台湾欄のこと―岡本補足〕が「中国史」の中に組み込まれている現状の当否」について問題を投げかけた。分量は約3.5頁で漸増した。

2. 「台湾」項目の成立以後（2002年以後）

翌2002年には、前年までの「中国―近代」の中の「台湾」欄から、新たに個別の項目としての「中国―台湾」項目が立てられた。この項目の執筆者である駒込武は、その冒頭に「「中国」の枠の中とはいえ、「台湾」という項目が「独立」することとなった」と掲げた。⁶ 時代順に小項目が立てられるなかで、唯一、「台湾」という地域別の小項目が掲げられたことは、それまで台湾史研究が「近代」の小項目に埋没してきたことからすれば、一定の変化として看ることができよう。

2002年以降2008年まで、「台湾」小項目は継続している。掲載分量（および執筆者）は、2003年＝約4頁（洪郁如）、2004年＝約2頁（やまだあつし）、2005年＝約3頁（松金公正）、2006年＝2.5頁（三澤真美恵）、2007年＝約2頁（菅野敦志）、2008年＝約2頁（胎中千鶴）であり、この数年は2頁程度で推移している。内容は基本的に近現代史が大部分を占めており、執筆陣も台湾近現代史の研究者である。

（二）「日本」部分における植民地関連項目の成立

1. 植民地関連項目の成立以前（2002年以前）

台湾史関連研究は、上記の「中国」部分以外では、「日本」部分でも対象となっている。「回顧と展望」号で「日本」部分が占める分量は、他の地域に比べ格段に多く、例えば2008年では本文395頁中に「日本」部分は188頁と、約半分に及んだ。「日本」部分の構成は、例えば九州・北海道といった地域別構成ではなく、「考古」・「古代」・「中世」・「近世」・「近現代」と時代順に項目がたてられる。各時代のなかに、さらに研究対象による項目が立てられ、項目名は年により差異があるが、「近現代」では【図2】に示したようになっている。

このなかで2002年までは、台湾史関係の研究は「政治史」「経済史」などで個々に分散して掲載されていた。執筆者によっては、文中に「植民地関係としては」などと注意を促す記述があるものの、植民地研究が個別に対象化されてはならず、全体の中に分散・埋没した記述となっていた。

⁶ 『史学雑誌』112編第5号（史学会、2003年5月号）254頁。

【図2】「日本—近現代」項目における構成の例

① 1999年	□2003年	□2008年
一 総説	一 総説	一 総論
二 幕末・維新	二 幕末・維新	二 幕末・維新期
三 政治史関係 1	三 政治・外交 1	三 政治 一
四 政治史関係 2	四 政治・外交 2	四 外交 一
五 政治史関係 3	五 政治・外交 3	五 政治 二
六 経済史関係 1	六 経済 1	六 外交 二
七 経済史関係 2	七 経済 2	七 植民地全般
八 外交・対外関係 1	八 思想・文化 1	八 経済史 一
九 外交・対外関係 2	九 思想・文化 2	九 経済史 二
十 思想・文化関係 1	十 社会・運動	十 社会・文化 一
十一 思想・文化関係 2	十一 境界・植民地 1	十一 社会・文化 二
十二 戦後	十二 境界・植民地 2	十二 宗教・思想 二
十三 美術	美術〔番号なしのマ〕	一三 宗教・思想 一
		一四 戦後・内政
		一五 戦後 二
		一六 戦後 三
		一七 美術

(『史学雑誌』第109編第5号、第113編第5号、第118編第5号、より作成)

2. 植民地関連項目の成立以後（2003年以後）

植民地関連目が個別に成立したのは、2003年以後である。この年、「境界・植民地 1・2」という項目が新たに立てられたが、「2」部分の執筆担当者は、本稿筆者なので、以下では、執筆当時の回想も含めて記述させていただく。

当初は植民地関連の項目はなく、筆者への執筆要請は「政治史」項目であった。そもそも地域別構成をとる「回顧と展望」号において、「東アジア」部分が別個に存在する上に、「日本」部分でさらに植民地関連項目を立てることは、地理的な重複を来す。しかし、編集会議や執筆分担の調整を経たのち、敢えて植民地関連項目を立てることにした。なお、筆者の「境界・植民地 2」執筆時には、敢えて「朝鮮」「台湾」といった地域別既述はとらず、領域横断的に問題関心が近接していると思われる諸研究に一括して言及するようにした。「東アジア」部分の「台湾」「朝鮮」部分における記述とは異なる、「日本」部分における記述の特色を出すことを意図したつもりである。

植民地関連の項目を立てたのは、単に関連研究が増加したという理由からではない。2003年の「近現代」の総指揮をとった大日方純夫の「総説」の冒頭では、当該年の研究動向を総括するなかで、以下のようにいう。

「近代日本史」は歴史学の領域をはるかに超える執筆者、「多くの国と地域の研究者」によって問い直されている。こうして、一方で「日本人による、日本人のための日本史」自体が「神話」になりつつあるようにも見える」

こうした「日本」の問い直しの動向」として、「帝国」論の存在をあげている。⁷ ま

⁷ 『史学雑誌』第113号第5号（史学会、2004年5月）、160～161頁。

た、史料論に言及した部分では、一方で「各国での史料公開の進捗（とくに東アジア地域）は「帝国」研究への関心と連動して、かつての植民地、占領地・支配地域での史料の調査を盛んにさせている」と指摘し、他方で、社会学・民俗学・美術史などのとの学際的手法との交流の進展をも視野にいれつつ、結論部分においては、

「たしかに日本近現代史は、もともと狭義の“歴史学”の独占物でも、“日本人”の独占物でもない。しかし、ではそのうえでなお、日本近現代史研究は「日本」「近現代」「史」の壁を超えつつも、いかにその独自性・専門性を発揮してゆくべきなのか。個別分析を越えた対話と討論が求められている」

という。このように、植民地関連の項目の成立は、「日本近現代史」の在り方を問い直す上で積極的な意味が込められていた。

翌2004年以後も、項目名を変えつつも植民地関連項目は継続している。以下、各年の掲載分量（および執筆者〔研究専門領域〕⁸）と構成を見てみる。2003年は、「境界・植民地 1」約2頁（檜皮水樹〔北方・樺太史〕）・「境界植民地 2」約3頁（岡本真希子〔日本政治史。朝鮮・台湾近代史〕）で合計5頁であり、時代順に2つの部分から構成され、地域横断的に特徴的な研究動向を抽出する記述である。2004年の「帝国・植民地」4.5頁（永島広紀〔朝鮮近代史〕）は、「総論・総説」・「法域・法制」・「法的地位」・「兵役・徴兵制」・「国籍」・「司法・行政」・「治外法権」・「植民地工業化」・「土地制度・都市・社会資本」・「企業と統制」・「植民地主義」・「思想・身体」という項目をたて、やはりその年に顕著な研究傾向を抽出した上で、朝鮮・台湾などの地域別の構成をとらずに紹介している。従って台湾史研究者が見た場合にも、他地域と通底する研究動向を地域横断的に把握できる。

2005年は「植民地」約7頁（柴田善雅〔戦後の日本・アジア経済史〕）で分量は増大している。ただし構成は前年とは異なり、地域別構成であり、「台湾」・「朝鮮」・「満州」・「東アジア」・「樺太・南洋群島」・「日本・中国関係史」・「日本東南アジア関係史・日本帝国」から構成される。

2006年の「植民地」約3頁（趙景達〔朝鮮民衆史〕）は、執筆者の立場が鮮明な分析となっている。執筆者の趙景達は、朝鮮民衆史の立場から、近年の朝鮮史における「植民地近代性論」の隆盛に対して積極的に批判を展開している論客だが、⁹ こうした立ち位置から、当該年の台湾史研究も分析・批判の俎上に乗せてい

⁸ 研究専門領域については、各執筆者の既発表論文・報告などから、本稿読者の参考のために、本稿筆者が独自に判断したものであることをお断りしておく。

⁹ 趙景達『植民地期朝鮮の知識人と民衆—植民地近代性論批判』（有志舎、2008年）、参照。なお、趙景達は「回顧と展望」執筆時には「植民地近代論」を批判対象としているが、その後、概念整理を行った上で、用語を「植民地近代性論」と改めているため、本稿でもそれに従った。

る。「植民地近代性論」をめぐるのは、近年の朝鮮近代史研究では激しい議論が展開されているが、台湾史への言及は基本的にほぼ見られない。こうしたなかで、この年の「回顧と展望」の「植民地」項目は、朝鮮史研究者からの台湾史研究に対する視点の一端を知る上で、貴重な場でもある（当否には議論の余地があるかもしれないが）。

2007年は「植民地」約3頁（北野剛〔日本の大陸政策・中国東北地域史〕で、「台湾」・「朝鮮」・「南洋」・「満蒙」・「テーマ別」という構成である。最新の2008年の「植民地全般」約3.5頁（李昇燁〔朝鮮近代史〕）では、再び地域別構成をとらず、当該年に特徴的な研究動向を地域横断的に描いている。

二、2008年日本における台湾史研究

後半では、2008年に日本において日本語を用いて発表された著書・論文・資料を取りあげる。¹⁰ 紙幅・報告時間の関係から、以下では1・全般的傾向、2個別分野別の傾向と成果につき述べる。本稿末尾には研究成果の一覧を付し、「備考」欄に各論考の内容・台湾関連のキーワードを摘記し、また各論考の関連分野を表示したので、合わせて参照されたい。¹¹

（二）全般的傾向

1. 単著の刊行－台湾研究者の蓄積と拡大

昨年は単著の刊行が豊富であった。これまで日本の台湾研究を牽引してきた若林正丈『台湾の政治』・松永正義『台湾を考えるむずかしさ』に加えて、従来は入手困難だった旧稿も収録した論集・春山明哲『近代日本と台湾』、古書店でも入手困難となっていた名著・許世楷『日本統治時代の台湾』の第3版の出版などが相次いだ。

他方で、「若手」（中堅？）世代の単著も相次いだ。宮崎聖子『植民地期台湾における青年団と地域の変容』、北村嘉恵『日本植民地下の台湾先住民教育史』、胎中千鶴『葬儀の植民地社会史』、岡本真希子『植民地官僚の政治史』、浅野豊美『帝国日本の植民地法制』など、この約10年間に研究を蓄積させてきた研究者が、各分野において一つの到達点を示す著書を刊行したことは、研究の裾野の広がりを実感させる。1990年代後半以降の台湾における資料公開の進展に伴って一次資

¹⁰ 科研費の報告書や修士・博士論文は含まずに、公刊されたものを対象とする。

¹¹ ただし、この「備考」・「関連分野」の判断は、本稿筆者の判断に基づき非常に単純化したものであり、各論考著者の意図と齟齬がある可能性があることを付言しておく。

料を駆使した研究水準が上昇したこと、創立10年を迎えた日本台湾学会に象徴される台湾研究の基盤形成・強化¹²など、日本における台湾研究は着実に進展しつつあるといえよう。

2.地域横断的視点－「帝国日本」研究の深化

近年顕著な特徴として、日本帝国内の複数の地域を横断した「帝国日本」研究があげられるが、台湾史に関しても、他地域との相互関係を視野に入れた研究が多く見られた。

浅野豊美『帝国日本の植民地法制』は、「帝国日本」の法制形成過程・展開を相互連関のなかで捉えようとし、日本の台湾領有から戦後の賠償問題までを視野に入れた。とりわけ第I編「台湾の領有と住民の地位」（全4章）では、台湾の統治体制を「属人的法体系の成立」とし、その後の「帝国日本」の法域統合の最初の事例として位置づける。ただし、朝鮮近代史研究者の松田利彦の書評では、「第I編では、植民地法制＝「属人的法制」という前提で議論が進められ、属地的運用がなされた衆議院議員選挙法についてはほぼ議論の対象外とされている。にもかかわらず、第V編では参政権が「最後の帝国再編の重要な法制度として浮上した」（五五八頁）とされ、読者としては齟齬を感じざるをえない」と疑義を呈しているように、¹³台湾法制全般を見た場合に検討の余地はあるであろう。

岡本真希子『植民地官僚の政治』では、台湾総督府・朝鮮総督府の制度・人事・政治構造などを分析した。台湾に関しては、第1部（全5章）で、総督府官制・俸給制度・任用制度・文官の制服について基礎的な制度解明を行った。第2部第6・7章では、高級官僚の学歴・資格につき、文官高等試験合格者との関連から分析し、かつ、50年間にわたる高級官僚の人事異動の動態を分析し、台湾に「固着」するように勤務し続けた在来官吏の存在と、「台湾在勤者」としての固有の意識の形成を明らかにした。第3部第10章では、1930年代初頭の減俸・加俸削減反対運動の政治過程を分析し、複数の利害の異なる政治集団を分節化しながら、台湾－本国を架橋する政治構造を明らかにした。台湾総督府は朝鮮総督府と異なり、官僚組織内部に台湾人は少数であるため、¹⁴分析対象の多くは内地人が中心となってしまったが、第10章で台湾文化協会系の台湾人の加俸全廃運動を扱い、

¹² 2008年の日本台湾学会では、設立10周年記念シンポジウム「台湾研究この10年、これからの10年」が開催され、その成果は『日本台湾学会報』第11号（2009年5月）に掲載された。

¹³ 松田利彦「書評 浅野豊美著『帝国日本の植民地法制』」（日本歴史学会編集『日本歴史』2009年9月号）125～127頁。松田は「帝国法制形成過程で現出したさまざまな構想に対する評価にも再考の余地がある」とも指摘している。また、吉田信（オランダ史および植民地・国籍関係研究）の「書評：『帝国日本の植民地法制』」（『歴史学研究』第2009年10月、45～49頁）では、浅野著書における台湾社会に対する梅謙次郎・後藤新平の構想の評価などにつき疑義を呈している。

¹⁴ 朝鮮近代研究者による書評は、永島宏紀「書評 岡本真希子著『植民地官僚の政治史』」（『東アジア近代史』第12号、2009年）、参照。このほか、日本近代史研究者の前田亮介「新刊紹介」（『史学雑誌』第117編第10号（2008年10月）、黒澤良「書評」（東京財団検証プロジェクトHP掲載）がある。

『台湾総督府警察沿革誌』から脱漏している台湾人の政治・社会運動の一端を明らかにした。¹⁵

論集では、経済史において、堀和生編著『東アジア資本主義史論』Ⅱが、総論の「東アジア資本主義史論の射程－貿易構造の分析」で、「東アジア資本主義」形成史のパラダイムを提起し、一国史的経済史への批判、および杉原薫「東アジア間貿易論」への批判を展開した。¹⁶ 日本を中心とした朝鮮・台湾・満洲・華北（一部）の相互の貿易構造の分析を通して、日本帝国下において植民地の資本主義的再編成が行われ、貿易の膨張と内地と植民地との経済的紐帯が強化され、資本による生産と流通のメカニズムが機能する資本主義社会の成立を明らかにした。この枠組みを受けながら、同書所収の台湾関係の論考、堀内義隆「近代台湾における中小零細商工業の発展」、河原林直人「植民地末期における台湾資本の存在形態」、やまだあつし「台湾総督府の産業政策と在地有力者－兎玉・後藤期（1898～1906年）を中心に」が、台湾の経済・社会状況に関する考察を深めている。

人口移動に関しては、蘭〔アラギ〕信三編著『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』が、「朝鮮」・「満洲」・「樺太」・「台湾」・「南洋」の5部構成・全19章から成る論集として公刊され、台湾関係は第4部に「総説」・4本の論考（計5本）が収録されている。松田ヒロ子「総説」・「沖縄県八重山地方から植民地台湾への人の移動」、野入直美「生活史から見る沖縄・台湾間の双方向的移動」が沖縄八重山地方と植民地都市台湾の重層的な構造を明らかにし、高嶋朋子「明治期の「在内地人」初等教育について」とともに、地域間関係史・生活史といった視点から分析した。同書所収の中西美貴「台湾抗日運動における東京台湾留学生の役割と女性の位置」は、雑誌『台湾青年』・『台湾』における台湾人内地留学生の女性運動論を分析し、女性運動の内地から台湾への発展の過程、社会問題における女性の位置や女性問題の解決策に関する言説を分析するとともに、自由恋愛結婚論の植民地台湾における固有の読み方について指摘した。

このほか、山路勝彦『近代日本の植民地博覧会』もあるが、後述の博覧会の項目に譲る。

「帝国日本」的視点をとるこれらの成果への書評や紹介では、台湾史以外の他地域専門の研究者が執筆していることも多く、台湾史研究を地域越境的な対話の場へと開く可能性を持つものでもある。ただし他方で「帝国日本」の枠組みは、台湾が他地域と羅列・並列されてしまう感も否めない。日本における「帝国日本」研究が、「帝国日本」という鳥瞰図をながめながら台湾を一パーツとしてのみ扱うような視点ではなく、常に地域研究としての台湾史と真摯に緊張感を持つ

¹⁵ 1929・1931年の台湾総督府官僚の減俸・加俸削減反対運動は、本国政府の緊縮財政方針に反旗を翻し集団的反対運動を試みたもので、台湾人・在内地人社会をも巻き込んだ統治体制をゆるがす事件であった。しかし、台湾総督府警務局編『台湾総督府警察沿革誌』には、この経緯は全く記述されていない。

¹⁶ 堀和生は経済史分野における「帝国史」的視点から提言と実証を続けている代表的研究者である（「回顧と展望」第111号第5号の163頁、114編第5号の184～185頁、参照）。

て向き合っゆくことが求められるであろう。

3. 通時的視点と社会変容－社会史・民衆史－

通時的な視点を持って台湾社会の変容過程を分析した単著も刊行された。

宮崎聖子『植民地期台湾における青年団と地域の変容』では、台湾における青年団をめぐる政策と地域社会との葛藤を複眼的にとらえながら、1910年代から1945年までを時期区分をしつつ分析した。特に政策の受け手となった台湾人にとっての青年団の意味を考察するために、台北州新莊街という調査対象区域を設定し、聞き取りをも駆使しながら台湾人社会の変容に迫っていることは注目に値する。著者には女子青年団に関する既発表論文もあり、これらは同書には収められていないが、著者は結論部分において今後の課題としてあげており、今後はジェンダーの軸も含めた研究の進展が期待される。

胎中千鶴『葬儀の植民地社会史－帝国日本と台湾の〈近代〉』は、台湾人の日常生活で重んじられた「葬儀」に着目し、民衆の伝統的な価値観と統治政策のせめぎあう過程を、統治初期から皇民化政策時期までを時期区分をしつつ通時的に描き出した。「葬儀」という極めて個人的な領域にあり、なおかつ民衆生活に欠くことのできない分析対象を選んだことで、社会に息づく豊富な台湾人像を浮かび上がらせることに成功している。

なお、これら著書には既発表論文が含まれるが、単著刊行にあたり大幅な加筆修正を施し、大きな枠組みのなかに位置づけ直されており、読者に新たな視点を提示するものとなっている。

(三) 研究分野別の傾向¹⁷

1. 教育史

北村嘉恵『日本植民地下の台湾先住民教育史』が、台湾領有初期から1930年頃までの時期における蕃童教育所を主な対象に、就学率のみならず不就学者の存在にも留意しながら、制度・政策史を明らかにした。先行研究が公刊された『理蕃誌稿』の記述を無批判に踏襲してきたことに対して、北村は批判的な立場から、「台湾総督府公文類纂」や地方庁レベルの法規集などを博搜し、厳しい資料批判を伴いながら記述を展開する。同書は、冒頭で「先住民の主体的ありよう」については「限定された局面にとどまらざるを得ない」と自ら述べているように、制度・政策史の側面が強い。ただしこれは、「台湾先住民が対峙していたものが何であったのか」(15頁)という問題に向き合うために著者が選りとった手法であろう。

¹⁷ 研究分野別の動向では、紙幅の関係から、単著以外は、同一著者の複数論文を除き、論文名は後掲の一覧表に譲り、著者名のみを記してゆく。

北村は、先住民政策・制度史研究の記述から、戦前期の台湾総督府警察関係者の手になるいわば「正史」の語り（『理蕃誌稿』）を引き剥がし、緻密な実証と資料の深い読みを伴いながら、新たな通史的記述を試みている。今後は、同書では扱われなかった時代、すなわち霧社事件を経た 1930 年代以降をも通観した集大成が待たれる。

政策史に関しては山本和行が、台湾領有初期の学務官僚たちの人的構成と教育勅語の導入過程について、「国家教育社」との関連から考察を試みた。雑誌『国家教育』の分析や「台湾総督府公文類纂」を駆使し、本国との教育関係者人脈および台湾内の地域差なども重層的に視野に入れる。従来は伊沢修二・児玉喜八などの個人に収斂して分析されがちであった初期台湾教育史に新たな一面を拓いたといえよう。

このほか制度史に関しては、台北帝国大学に関して、加藤茂生が研究動向整理を行い、陳瑜が理農学部の個別の講座・教授に関して焦点を当て基礎的事実の整理を進めた。

台湾人の内地人留学生に関しては、紀旭峰の一連の研究が、新資料発掘とともにその実態に迫った。「大正期台湾人留学生寄宿舍高砂寮の設置過程」では、総督府官営の寄宿舍「高砂寮」に関して、「台湾総督府公文類纂」や拓殖大学関連書籍を利用し、その設置背景と寄宿舍に関する基礎的事実を解明した。「大正期台湾人「内地留学生」と近代台湾」では、王敏川・黄呈聡・黄朝琴らが通った早稲田大学専門部政治経済科について、早稲田大学関係の複数の雑誌のみならず、新たに雑誌『亜細亜公論』を発掘し、カリキュラムや彼らの新たな言説、寄稿した内地人教授陣（安部磯雄ら）との交流を描きだした。「半植民地中国」・「植民地台湾」知識人からみたアジア」は、新資料『亜細亜公論』の解題でもあるが、蔡培火・林呈禄・王敏川・黄呈聡らの投稿を紹介するとともに、同雑誌を結節点とする在東京朝鮮人・中国人・内地人などとの「アジア知識人」の連携を明らかにした。大正期の政治・社会運動をリードした台湾人留学生を取り巻く状況につき、その人脈・言説などに関して堅実に基礎的事実を積み上げた成果である。

台湾における教育に関しては、許佩賢が 1930 年代前半の郷土教育運動を分析し、郷土教育の担い手としての地方官庁・小公学校教師、とりわけ台湾人教師の存在に着目しながら、郷土調査・郷土読本の編纂などの実践成果を明らかにし、重層的な郷土像と「愛郷心」と「愛国心」の交錯を描きだした。（洪郁如の論考は「④女性」で後述）。

このほか、教科書を検討課題とした研究が相次いだ。日本植民地教育史研究会がシンポジウム「国定教科書と植民地教科書の魅力と困難」を開催し、年報にその成果が収められた（岩崎敬道・劉麟玉・渡辺宗助）。また、個別の教科書編纂やカリキュラムについての研究も相次いだ（菅野和郎・陳虹彪・酒井恵美子）。

2. 博覧会研究

博物館に関する研究が多方面から展開された。山路勝彦『近代日本の植民地博覧会』は、「植民地博覧会」をキーワードに、その植民地主義の起源を1874年台湾出兵から説き起こし（第1章）、また、大正・昭和期における異民族表象をたどる。従来は松田京子『帝国の視線』（2003年）により、1902年大阪における第5回内国勸業博覧会の「学術人類館」が焦点化されてきたのに対し、山路は、朝鮮・台湾・「満洲」など東アジア全域で開催された植民地博覧会を視野に入れる。植民地における博覧会開催という事態そのものが日本固有のものであることを指摘しつつ、当該時期のツーリズムの勃興などにも目配りすることで大衆社会との関連も考察しながら、豊富な図・写真をも駆使して通史を描き出した画期的な成果である。台湾に関しては第1章（台湾出兵）・第2章（1912年拓殖博覧会）・第5章（1916年勸業共進会・1925台北州警察衛生展覧会・1932年商業美術展覧会）・第6章（1935年台湾博覧会）と、多くの記述が割かれている。

また、伊藤真実子『明治日本と万国博覧会』は、明治政府が参加した各万国博覧会を対象に、万国博覧会を「積極的に外交を行える場」であり「明治政府にとっての国家の自己モノ展示を表現の場」という視点から分析する。ウィーン万博（1873年）から日英博覧会（1910年）までの、明治政府の出品方針・出品展示物・日本紹介本・日本館での宴会などを通して「万国博覧会を日本政府は他者（他国）の存在を意識することで、自己認識および自己表現を模索する場」として捉えた（6～7頁）。台湾に関しては第3章で1903年第5回内国勸業博覧会の台湾館・人類館、第4章で1904年セントルイス万国博覧会の台湾島模型、第5章で1908年日英博覧会の東洋館などで言及している。ただし、著者による「研究動向 博覧会研究の動向について」が、欧米と日本における博覧会研究の紹介であり、台湾における研究動向が含まれていないことからわかるように、台湾や植民地関連への視点は弱いようだ。

音楽学の分野からは葛西周が、1935年台湾博覧会の高砂族舞踏について、「出演者からの反応」に着目する。葛西は「高砂族舞踏の出演者が支配層の前での上演に対して拒絶反応をあらわにせず、少なくとも表向きはポジティブな反応を示していた」とし、「敢えて「見世物になる」機会を利用」し「いわばセルフ・プロデュースをする」可能性を指摘する。根拠資料には葛西も留保をつけており検討の余地もあるようだが、葛西の意図は、「彼らの発言から「悲劇の被支配者」の声ばかりを読み取ろうとすること」による「抑圧を強化ないし再生産してしまう可能性」を回避し、「「読み」の暴力」に対象を押し込めてしまわずに、「「正史」におさまらない声を、細かい事例から聞き取ってゆく」ということにある。

中西美貴「宗主国民衆の日常における植民地理解」は、博覧会開催地の新聞

報道を分析しながら、展覧会内の台湾料理店・喫茶店の女性給仕や、先住民観光団に対する民衆のまなごしに着目した。そして、総合的なモノの展示を通して民衆の啓発を目指そうとする帝国の意図とは異なり、民衆は対象に娯楽性や性的な意味を読み込もうとし、そのまなごしは対象を脱政治化させる働きを持っていたとする。こうした意図せざる脱政治化の作用については、中西の後述の「女性」項目の論考でも用いられており、「受け手」の側から歴史事象を読み返す作業を展開しつつある。

このように主催者の意図から逸脱する側面に着目する研究により、博覧会をめぐる研究はより多角的に検証されつつある。博覧会における展示については、現在の日本におけるまなごしもまた、問い続けられている。今後も多方面からの研究の進展が一層待たれる。

3.女性

台湾女性史入門編纂委員会『台湾女性史入門』が、約90名の執筆者・翻訳者によって刊行された。婚姻・家庭、教育、女性運動、労働、身体、文芸、政治・ヒエラルキー、信仰、原住民の全9章・79項目は、それぞれ「時代別ではなく、テーマ別の類纂」を採り「現在と過去のつながりを見渡せるように」配慮されている(4頁)。今後、台湾女性史のハンドブックとして良き導きの書となるであろう。

人の移動とも関連するが、金戸幸子の論考が、1930年代以降の八重山からの台湾への女性の移動に着目し、移動を促す植民地台湾のプル要因を明らかにした。「貧困から「女中」として労働するために移動する」という従来のイメージから、新たに台北におけるプル要因、すなわち都市空間の出現、多種多様な職業教育機関の発達、モダニティの形成、都市文化の発達、女性の職域の拡大などを指摘する。彼女たちの渡台後の職業移動(転職)とそれを可能にする台北における新しい職域の誕生・拡大、その中で培われる職業意識などが明らかにされ、植民地都市台北における女性の社会・生活史像が豊富化された。

女性の教育史においては、洪郁如が、台湾で唯一の女子高等機関であった私立台北女子高等学院について、その設立(1931年)から終焉までの経緯を初めて解明した。設立過程において在台内地人社会が女子教育機関設立へ要望・期待した内容(中等教員資格付与問題など)、総督府の消極的姿勢により横たわる財源問題、結果としての「私立官営」という奇妙な位置など、女子高等教育をめぐる内地人社会内部の亀裂が解明される。同時に、台湾人側から見た子女教育の意味は内地人子女のそれとは異なることを踏まえながら(教員資格取得後の受け皿の不在など)、台湾人子女にとって学院を選択する意味は、内地留学の代替物、学歴の即時的価値、モダニティ文化の消費であったと結論づけた。女子教育をめぐる一

枚岩ではない重層的な構造を明らかにした点も興味深い。

政策・制度史では、栗原純と張曉旻の論考があげられる。栗原の論考は、「台湾総督府公文類纂」などを駆使しながら、戸口調査簿における女性の姓の表記を中心として差別政策を検討した。戸口調査簿表記における地方庁の対応、民法適用問題と総督府評議会の議論、共婚法成立と改姓名など、台湾領有初期から1940年代の改姓名までを通時的に分析し、その結果、女性の二字姓と一字姓をめぐる総督府の「旧慣尊重」「同化政策」政策は、その時々々の総督府の政策を合理化する名目に過ぎず、差別政策は解消されないことが明らかになった。張曉旻の論考は、1896年～1906年を対象に、植民地台湾における公娼制の確立過程を「貸座敷・娼妓取締規則」を中心に分析し、制度の展開に伴う地区地域格差の存在、および制度の目的が在台内地人社会の売買春の統制目的であり、警察権限の浸透と庁と庁の間に売買春の管理体制のネットワークが形成されていたことが明らかになった。

文化研究では、ラワンチャイクン寿子が、台湾生まれで女子美術学校で日本画を学んだ女性「日本画家」陳進について、パイワン族女性を主題として描いて1936年の文展鑑査展に入選した《サンティモン社の女》をめぐる状況を分析した。台湾画壇における女性画家の戦略と視点も交えながら、「郷土美」の追求という側面が読み取れることを指摘する。

中西美貴「日本統治下の北部台湾における先住民女性と和服—タイヤル族を中心に」は、ジェンダーの視点から、被統治者にとっての和服の意味をとらえ返そうとする。タイヤル族女性にとって和服着用とは、「奥さん」という地位の獲得による「タイヤル性」からの脱却という欲望の現れであり、それは日本側が差し出す単純な日本人化の実践といったものではない、現状打破的な実践であったとする。こうした行爲は、本来は和服着用を奨励するはずの統治者側の意図からは逸脱し、規範を揺るがす側面もあったと指摘した。

4. 経済

経済史では、前述した「帝国日本」部分の成果以外には、台湾拓殖会社に関する論考が盛んであった。2007年の第43回経営史学会全国大会で、「国策会社の経営史--台湾拓殖における国策性と営利性」が生まれ、各報告者の要旨・討議報告が久保文克により2008年にまとめられた。同大会は、国策会社について、「国策性」・「営利性」を対抗関係よりも営相互補完関係としてとらえる視点に立脚して企画された。同様の課題設定は、同大会報告者でもある齋藤直の論考が展開しており、国策会社における「営利性」が「国策性」を制約する具体的な実証として、台拓の経営行動における主体的な営利追求の背景を明らかにしている。このほか、柴田善雅が台拓の南方における活動について、主に「外務省記録」を利用しつつ、日中戦争期、アジア太平洋戦争期に区分しながら複数の地域を概観した。

台湾人の主体的な経済活動に焦点をあてた論考としては、林滿紅が台湾籍民の対東南アジア投資について、1895-1945年の長期にわたる展開を明らかにした。日本政府の画策による台湾籍民の対東南アジア投資が行われたこと、台湾籍民の東南アジア各地での投資活動とその性質、彼らの日本政府に対する態度が解明される。そして、東南アジアにおける台湾籍民の投資活動の東アジア内での国際的な発展が明らかにされ、その結果、従来言われてきた、東南アジア地域の投資が日本の財閥と政府によって独占されていたという通説を覆す成果となっている。

5.メディア

文学史では論文・対話論（リプライ）集である『越境するテキスト』が刊行された。文学・文化関係の計9本の論文、および各論考への対話論9本が掲載されている。同書所収の黄美娥の論考では、従来は1920年代以降の新旧文学論争に焦点化されてきた近代文学史に対して、1900年代まで遡って考察し、従来「伝統文人」として看做されてきた台湾人によって、実は早くも世界文学や探偵小説の翻訳・模索が行われており、その過程でモダニティの移植と伝搬が行われた経過を明らかにした。その結果、従来は新・旧を対立させる二元史観によって看過されてきた側面、すなわち「伝統文人」もまた1920年以前に既に世界的な社会思潮や文学思潮と絶えず交流してきたことを明らかにし、新・旧の境界を乗り越える視点を提示するとともに、台湾文学と世界文学との交流・対話の経験のアーリーなを、時間的・对象的に大きく開く成果となっている。王徳威の論考は、台湾における明朝の遺臣・台湾領有後の台湾人・国共内戦後の「新遺民」、最近のポスト遺民に至る遺民をめぐる文学的言説を、台湾文学における「遺民文学」としてとらえ返し、近代性やナショナリズムに対する批判的眼差しから見つめ直した（西村正男論文、96頁）。また、陳偉智は、1930年代大衆メディアの商品化という状況のもとで、多数の作品を出版した鶏籠生（陳炳煌）とその作品分析を試み、台湾で最初の漫画家というよりも、「コスモポリタン」として読み解く。

また、文学では、和泉司の論考が、台湾人作家で初めて雑誌『改造』懸賞創作に当選した龍瑛宗の小説「パイパイのある街」（1937年）を通して、『改造』の編集戦略と龍瑛宗の投稿上の戦略的テキストにおける「傾向と対策」の合致を指摘し、当該期における〈中央文壇〉と植民地〈文壇〉のありよう、懸賞創作をめぐる力学の解明に切り込んだ。

このほか、論集『台湾映画』が刊行された。同書所収の呉文星の論考では、映画の背景となる台湾社会における近代知識と観念の受容、近代的学芸活動の導入と普及、近代日課制度の建立、風俗慣習の変遷、「余暇生活」の浸透などにつき、多角のかつ平易に説く。また三澤真美恵は、植民地台湾における映画受容の特徴として、台湾語の解説により「台湾化」し混成的に受容する状況や、各国製映画

の混成的な「土着化＝台湾化」した消費傾向、植民地空間独自の「分節化された経路」と「被植民者の言語の巨大なプライバシー」の存在などを明らかにした。植民地期台湾の文脈に即しながら、消費側の主体的作用をも交えつつ、台湾の映画の受容過程を多面的に解明した成果となっている。

6.政治

政治では、前掲の「帝国日本」史の項目で挙げた岡本真希子・浅野豊美の単著のほか、個別の論文としては、まず、横井香織の2論考が、井上雅二と南洋協会の南進要員育成事業や、台湾総督府官房調査課『南支南洋調査』などに着目しながら、南方に関わる台湾総督府の内外をめぐる人脈形成や情報ネットワークの共有のありようを掘り下げた。また、王鉄軍の2論考が、台湾総督・総務長官の人事や制度、およびその活動などを通観した。栗原純「日露戦争と台湾」は、1905年の日露戦争時の澎湖島・台湾全島の戒厳令施行に伴う行政側の対応について、「台湾総督府公文類纂」の2簿冊を用いて分析し、戒厳令に対する住民の抵抗や戒厳の台湾統治への影響はなかったと結論づけた。

7.法

前述の浅野豊美・岡本真希子が「帝国日本」史的な視点から法制度を分析したのに対して、王泰升は、台湾の上に通時的な視点を据え、日本支配期における台湾人の法意識の転換を、台湾法と日本法の融合という視点から描き出した。台湾人の法意識について、憲法・訴訟・民事の諸側面に関して分析するとともに、台湾人のなかにおける漢族と先住民族の法意識の相違を、両者の歴史的な前提および日本時代の法制度の在り方の違いとともに分析し、明快かつ大きな見取り図を提示した成果である。

資料に関しては、早稲田大学図書館が所蔵する「岡松参太郎文書」が、早稲田大学東アジア法研究所の長期間にわたる整理を経てマイクロフィルム化され、全面公開の運びに至り、同時に、全770頁に及ぶ詳細な目録が公刊された。周知のように、岡松参太郎は、児玉源太郎総督・後藤新平長官時代の法制面におけるブレーンとして、臨時台湾旧慣調査会を主導するとともに、原住民調査の刊行物でも知られる。同文書には、台湾の法制関連の草案類、原住民関係論考の岡松の原稿、旧慣調査会関係者の書簡などが多数含まれている。本稿筆者も整理に携わった一人であるが、岡松の字は毛筆書きでもペン書きでも大変な癖字で、解読は容易ではない。しかし、大変な「もの書き魔」であり「資料整理魔」でもあった岡松が残した膨大な資料群は、今後の台湾研究に寄与する大きな資源となるであろう。

(以上)

2008年在日本的台湾研究一覽

著（著者日文発音50音順）					関連分野																		
著者	書名	出版社	年・月	備考（内容・台湾関連キーワード）	文学	言語	表象	宗教	博覧会	建築	科学・医療	統治政策	社会運動	法制	教育	経済	原住民	女性	社会	資料	研究動向		
浅野豊美	『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』	名古屋大学出版会	2008.2	第I「台湾の領有と住民の地位」（国籍選択権・陸奥条約改正・初期台湾法制・属人的法体系・梅謙次郎・後藤新平）、第III編「帝国法制的構造と展開」（共通法）、第V編「大東亜広域秩序建設と日本帝国最後の再編」（国政参政権）、第VI編「帝国から国際関係へ」（引揚者・賠償・在外財産）								○		○									
伊藤真実子	『明治日本と万国博覧会』	吉川弘文館	2008.6	第3（1903年第5回内国勸業博覧会・台湾館・人類館）、第4章（1904年セントルイス万国博覧会・日露戦争・台湾島模型）、第5章（1908年ロンドンでの日英博覧会・東洋館）					○								○						
岡本真希子	『植民地官僚の政治史—朝鮮・台湾総督府と帝国日本』	三元社	2008.2	官僚組織、植民地官制、植民地長官の権限、官僚の制服、俸給制度（本俸・植民地在勤加俸・宿舍料・恩給・遺族扶助料）、任用制度（文官任用令・文官高等試験・普通文官試験・特別任用制度）、高級官僚（学歴・資格・異動動態・有資格者・内地人・台湾人有資格者・在来官吏・移入官吏）、減俸・加俸削減反対運動（1929・1931年・台湾総督府官僚の集団的反対運動・台湾人の加俸全廃運動）、本國—植民地間関係、諸市政集団の対抗・提携・妥協									○	○	○	○							
北村嘉恵	『日本植民地下の台湾先住民教育史』	北海道大学出版会	2008.4	先住民教育の政策過程の分析（1930年代頃まで）、蕃童教育所、就学率、不就学者の存在							○	○		○	○		○						
許世楷	『日本統治下の台湾—抵抗と弾圧』	東京大学出版会	2008.5	第3版（初版1972年）、第一部「統治確立過程における抗日運動（1895-1902年）、第二部「統治確立後の政治運動（1913-1937年）」。								○	○										
西澤泰彦	『日本植民地建築論』	名古屋大学出版会	2008.2	第1章（台湾総督府庁舎、同宮總課）、第2章（台湾銀行本店・建築費）第3章（学校・病院・公会堂・図書館・駅舎・百貨店・鉄道ホテル）、第4章（シロアリ対策・鉄筋コンクリート造、浅野セメント・台湾建築規則）、第5章（技師の移動・宮總課・經理課・請負師の移動・台湾建築会・『台湾建築会誌』・「辰野式」）						○		○		○									
胎中千鶴	『葬儀の植民地社会史—帝国日本と台湾の近代』	風響社	2008.2	伝統社会、葬儀、死体、衛生、密葬、火葬、旧慣、教化、郷紳層、民族運動、台南墓地移転問題（1928年）、皇民化政策、方面委員、改善葬儀、文字作品、日本仏教（臨濟宗妙心寺派）、寺廟整理、神式葬儀、仏式葬儀	○			○			○	○	○	○						○			
台湾女性史入門編纂委員会	『台湾女性史入門』	人文書院	2008.1	婚姻・家庭・教育・女性運動・労働・身体・文芸・政治・ヒエラルキー、信仰、原住民																			
日本植民地研究会編	『日本植民地研究の現状と課題』	アテネ社	2008.6	研究動向の回顧と展望。第1部「方法論の視点から」の「第1章 帝国主義と植民地研究」（岡部牧夫）・「第2章 ポストコロニアリズムと帝国史研究」（戸邊秀明）、第2部「地域の視点から」の「第4章 台湾」（谷ヶ城秀明）が、台湾史を含む過去の日本における日本語文献による植民地研究の研究動向を整理。																		○	
春山明哲	『近代日本と台湾—霧社事件・植民地統治政策の研究』	藤原書店	2008.6	1978年初出論文～書き下ろし論文を取録した論集。霧社事件、井上伊之助、台湾統治政策、原敬、後藤新平、岡松参太郎、旧慣調査、台湾近現代研究会								○		○			○						
松永正義	『台湾を考えるむずかしさ』	研文出版	2008.8	台湾語運動・表記、台湾新文学運動史研究、世界華文文学、「教科書問題」、台湾から見た中国ナショナリズム、台湾にとっての日本の意味、台湾認識の問題、竹内好、台湾領有論、日本国内ジャーナリズムにおける霧社事件	○												○						

論文(著者日文発音 50音順)					関連分野																	
著者	論文名	掲載誌・論文集	年・月	備考(内容・台湾関連キーワード)	文学	言語	表象	宗教	博覧会	建築	科学・医療	統治政策	社会運動	法制	教育	経済	原住民	女性	社会	資料	研究動向	
王鉄軍	「近代日本政治における台湾総督制度の研究」	中京大学法学会編『中京法学』第43巻1号	2008.7	歴代台湾総督人事・職権変遷・執務実態(出張・兼職・島内巡視)、上山総督辞任問題								○		○								
王鉄軍	「台湾統治と総務長官」	中京大学法学会編『中京法学』第43巻2号	2008.7	歴代総務長官の異動、中央省庁との折衝、政党・議会工作、世論の総務長官評										○								
王徳威(西村正男訳)	「ポスト遺民のエクリチュール」	松浦因雄・垂水千恵・廖炳惠・黄英哲『越境するテキスト—東アジア史の新しい試み』研究出版	2008.7	榎林朝崧・『無悶草堂詩存』・楳社・台湾文学・遺民文学・鄭成功・鄭經・沈光文・徐孚遠・盧若騰・朱術桂・遺民意識・丘逢甲・王松・洪棄生・台湾割譲・台湾民主国・賴和・吳濁流・『新遺民』文学、ポスト遺民・朱天心・舞鶴・李永平・駱以軍	○																	
岡本真希子	「朝鮮・台湾総督府官僚と制服—支配者たちの「身なり」」	学習院大学『東洋文化研究』10号	2008.3	東洋文化講座・シリーズ「東アジア史の一断面」講演録			○					○										
葛西周	「博覧会の舞踏にみる近代日本の植民地主義—琉球・台湾に焦点をあてて」	東洋音楽学会『東洋音楽研究』第73号	2008.8	1903年内国勸業博覧会の琉球手踊、1935年台湾博覧会の高砂族舞踏					○													
加藤茂生	「人間科学と社会—植民地における人類学・精神医学—」	中島義明・根ヶ山光一編『「環境」人間科学』現代人間科学講座第2巻(朝倉書店、2008年)	2008.9	日本人精神医学者・人類学・坂野徹『帝国日本と人類学者』・吳秀三・中村謙・台湾総督府基隆医院・台湾総督府医学学校・犯罪精神医学・総督府養神院・中脩三・熱帯神経衰弱の分析・社会不安の解消・南進策							○											
加藤茂生	「台北帝国大学研究の現状と課題」	『科学史研究』第II期第48巻、No.249	2009年	2008年度の日本科学史学会(電気通信大学・2008年5月25日)のシンポジウム「旧植民地帝国大学の科学史をどう考えるのか—1945年以降の歴史も射程に入れて」の発表部分を文字化したもの。植民地期台湾史研究・台湾大学台湾研究者・吳密察・『Academia 台北帝国大学研究通訊』・制度史・教育史研究・科学者・医学者の言説・実践の分析・台北帝大と台湾大学の連続と断絶							○				○							○
金戸幸子	「1930年代以降の台湾における植民地的近代と女性の職業の拡大—八重山女性の職業移動を通じた主体形成を促したブル要因との関連を中心に」	『ジェンダー研究』第11号、東海ジェンダー研究所	2008.1	八重山女性の台湾へ移動・植民地台湾のブル要因(台北での都市空間の出現・多種多様な職業教育機関の発達・モダニティの形成・都市文化の発達・女性の職域の拡大)、職業意識の誕生・職業移動(転職・新しい職域の誕生と拡大)												○			○	○		
河原林直人	「植民地末期における台湾資本の存在形態」	堀和生編著『東アジア資本主義史論』II、ミネルヴァ書房	2008.4	1941年時点での台湾島内の産業構造や企業家の動向の分析。千種黙仙編『昭和16年版会社銀行商工業者名鑑』(関南協会、1941年)より重役兼任者を抽出し「人脈」を検証(「ゆるやかな連携」)。台湾の工業化は、既存工業の量的拡大と新興産業の勃興(産業構造の「高度化」を伴わないもの)。												○						

論文(著者日文発音 50音順)					関連分野																	
著者	論文名	掲載誌・論文集	年・月	備考(内容・台湾関連キーワード)	文学	言語	表象	宗教	博覧会	建築	科学・医療	統治政策	社会運動	法制	教育	経済	原住民	女性	社会	資料	研究動向	
曾山毅	「植民地台湾における「近代観光」の形成」	愛知大学現代中国学会編『中国21』第29号、風媒社	2008.3	近代観光の形成過程。鉄道による旅客輸送・観光地の布置・イベントによる集客・旅行者の実態など。1935年台湾博覧会。					○			○								○		
高嶋明子	「明治期の「在内地人」初等教育について—『台湾教育会雑誌』所収記事から見る問題」	蘭信三編著『日本帝国をめぐめる人口移動の国際社会学』不二出版	2008.6	同書第14章。明治期「在内地人」初等教育、『台湾教育界雑誌』、内地発刊雑誌、「在内地人」児童の移動・転校・退学・就学状況・環境の影響(気候・言語)、在台湾教育関係者の議論、「日本人」像のゆらぎ											○							
張曉曼	「植民地台湾における公娼制の確立過程(1896年~1906年)—「貸座敷・娼妓取締規則」を中心に」	『現代台湾研究』第34号、台湾史研究会	2008.9	1896-1906年を中心に「貸座敷・娼妓取締規則」に着目して台湾公娼制の確立過程を考察。展開に伴う地区地域格差、在内地人社会の売買春の統制目的、警察権限の浸透と庁と庁の間に売買春の管理体制のネットワークの形成。								○						○				
張紋綸	「植民地台湾における台北市の空間創出—盛り場「西門町附近」を中心に」	『大阪大学日本学報』通号27号、大阪大学大学院文学研究科日本学研究室	2008.3	1920年代の台北市の4つの盛り場と「西門町附近」人々の空間的行動によって創出された日常的に存在する消費・娯楽空間として着目。																○		
陳偉智(星名宏修訳)	「『患ったのは時代の病』—鶏籠生とそとの周辺」	松浦恆雄・垂水千恵・廖炳惠・黄英哲『越境するテキスト—東アジア史の新しい試み』研文出版	2008.7	1930年代大衆メディア・鶏籠生(陳炳煌)、「漫画家」、コスモポリタン、『台湾新民報』、上海	○		○															
陳虹菱	「1937年以降の台湾における台湾人初等生徒用の国語教科書について」	日本植民地教育史研究会運営委員会編『植民地教育史研究会のこれから』〔年報植民地研究史研究第10号〕	2008.4	第4期国語教科書『公学校用国語読本』第1・2巻(1937年)、編纂要旨・編纂に関する会議記録・教材研究などを利用して、編纂手法の変革を分析。編集課長三屋静、編集官加藤春城。全頁挿絵教材の採用。第5期国民学校の国語教科書(1941年)の編纂。『コクゴ』の教材変化。台湾人生徒に合わせて教科書編纂と指導法の採用と国定本との相違。								○			○							
陳慈玉(小林元裕訳)	「植民地期から戦後における台湾の社会運動史研究について」	『年報日本現代史』編纂委員会編『年報日本現代史』第13号、現代史料出版	2008.8	日本統治時期から戦後の台湾社会運動、農民運動・労働運動・文化運動に関する台湾における研究動向紹介(専門書・史料集的な書籍の紹介)。									○									○
陳瑜	「台北帝国大学理農学部製糖化学講座と台湾製糖産業の発展—浜口米次郎の研究業績を中心に」	『現代台湾研究』第34号、台湾史研究会	2008.9	台北帝国大学理農学部製糖化学講座の担当教授浜口米次郎の研究業績とその役割。主担当教員大山義年・清水俊英の履歴。糖業発展・製糖技術の向上への貢献、戦時情勢下の需要への応答。							○				○							
陳瑜	「台北帝国大学理農学部「農学・熱帯農学講座」の研究内容について」	『教育実践学論集』第9号、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	2008.3	台北帝国大学理農学部「農学・熱帯農学講座」の各講座の教授陣営・研究内容。							○				○							

論文(著者日文発音 50音順)					関連分野																	
著者	論文名	掲載誌・論文集	年・月	備考(内容・台湾関連キーワード)	文学	言語	表象	宗教	博覧会	建築	科学・医療	統治政策	社会運動	法制	教育	経済	原住民	女性	社会	資料	研究動向	
ポー ル・バ クレー (池上 直子訳)	「『日本通』の目を通してみた台湾—太平洋戦争直前にアメリカ領事館が収集していた絵葉書と写真」	日本順益台湾原住民博物館編『台湾邊住民研究』第12号	2008.3	在台湾アメリカ領事ジェラルド・ワーナー(1937-41年台北在住)収集の340枚の絵葉書と写真の分析(ペンシルバニア州ラファイエット大学スキルマン図書館特別収蔵物(課所蔵)。原住民・農村部・都市・熱帯植民地の写真とイメージ。写真家駒山吉作。植民地絵葉書。			○											○	○	○	○	
松田京 子	「植民地支配下の台湾原住民をめぐる「分類」の思考と統治実践」	『歴史学研究』第846号(増刊)、歴史学研究会	2008.1	2008年度歴史学研究会大会報告・近代史部会「分類」のポリティクス—近代的「人種」の再検討。台湾原住民をめぐる「分類」と直接的暴力の行使との関係。国籍・法制度、「討伐」・服従化施策、分類線としての隘勇線。								○		○			○					
松田ヒ ロ子	「総説」	關三編著『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版	2008.6	同書第3部「台湾」の総説。日本帝国時代の台湾をめぐる人の移動の概況(内地人移民人口、本島人内地渡航者、島外渡航者)、研究動向整理と課題。															○			○
松田ヒ ロ子	「沖縄県八重山地方から植民地台湾への人の移動」	關三編著『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版	2008.6	同書第12章。沖縄県八重山地方から台湾への人の移動。八重山糖業株式会社、中川虎之助、「多民族」社会の八重山、植民地近代都市台北の(周辺)農村地帯としての八重山、資本主義への包摂、												○			○			
松田吉 郎	「稲江信用組合附属商業夜学校について」	『教職課程研究』第18集、姫路各獨協大学教職課程研究室、2008年3月	2008.3	稲江信用組合(1917年創設)、商業夜学会(1933年開校)、郭廷俊、社会事業資金、全島産業組合大会									○		○							
松田吉 郎	「郭廷俊の社会事業について」	『東洋史訪』第14号、史訪会(兵庫教育大学東洋史研究会)	2008.3	郭廷俊の略歴、事績(国語学校、専修学校時代、林本源柏記株式会社時代、公關時代)。										○								
三澤真 美恵	「植民地台湾における映画受容の特徴」	小山三郎編著『台湾映画—台湾の歴史、社会を知る窓口』晃洋書房	2008.1	台湾の映画普及と受容、資本主義的産業としての映画がもつ市場追求の原理、台湾語の解説によって「台湾化」し混成的に受容するという状況、各国製映画の混成的な「土着化=台湾化」した消費傾向、植民地空間独自の「分節化された経路」、「被植民者の言語の巨大なプライバシー」			○	○				○					○			○		
山下昭 洋	「日本統治下台湾の「戸口調査」と「内地人」人口」	『久留米大学大学院比較文化研究論集』第22号、久留米大学大学院比較文化研究科	2008.7	在内地人の人口の推移。台湾総督府刊行の戸口調査(国勢調査)の整理。																	○	
やまだ あつし	「台湾総督府の産業政策と在有力者—児玉・後藤期(1898~1906年)を中心に」	堀和生編著『東アジア資本主義史論』II、ミネルヴァ書房	2008.4	台湾総督府からの在有力者への出資勧誘、展覧会活用。在有力者の対応=張麗俊『水竹居主人日記』の分析。								○	○			○						

論文(著者日文発音 50音順)					関連分野																	
著者	論文名	掲載誌・論文集	年・月	備考(内容・台湾関連キーワード)	文学	言語	表象	宗教	博覧会	建築	科学・医療	統治政策	社会運動	法制	教育	経済	原住民	女性	社会	資料	研究動向	
劉海燕	「「彼女は何処へ?」考」	『天理臺灣學報』第17号、天理台湾学会	2008.6	『台湾』、追風「彼女は何処へ?」(日本語小説)、青年知識人、反封建、女学生、困惑、理想的。	○																	
劉毓玉	「台湾總督府出版公学校唱歌教科書の研究視點—編纂過程と内容の分析を中心に」	日本植民地教育史研究会運営委員会編『植民地教育史研究会のこれから』〔年報植民地研究史研究第10号〕	2008.4	シンポジウム「国定教科書と植民地教科書比較研究の魅力と困難」の報告。『公学校唱歌集』(1915年・1冊)と『公学校唱歌』(1934-35年・計6冊)の分析。台湾独自の編纂過程(一條慎三郎、民間人公募・台湾に関する題材)。歌詞・旋律の分析。								○			○							
林美秀	「日本統治時代における台湾語仮名表記の変化過程—「オ」「フ」表記の分析を通して」	『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第25号、岡山大学大学院社会文化科学研究科	2008.3	日本時代に出版された台湾語仮名表記が使われた日本語・台湾語対訳著書(1895~1945年)。台湾語仮名表記の変化過程(草創期・定着期・成熟期)。小川尚義。			○															
林滿紅	「日本政府と台湾籍民の対東南アジア投資(1895-1945)」	『アジア文化交流研究』第3号、関西大学アジア文化交流研究センター	2008.3	日本政府の画策による台湾籍民の対東南アジア投資。台湾籍民を媒体とした東南アジア進出を促す議論。台湾籍民の東南アジア各地での投資。東南アジアにおける台湾籍民の投資の性質。台湾籍民の日本政府に対する態度。東南アジアにおける台湾籍民の投資活動の東アジア内での国際的な発展。日本の財閥と政府による独占という通説の否定。								○				○						
渡辺宗助	「国定教科書と植民地教科書の比較研究の魅力と困難—教科書の政治・社会・文化」	日本植民地教育史研究会運営委員会編『植民地教育史研究会のこれから』〔年報植民地研究史研究第10号〕	2008.4	シンポジウム「国定教科書と植民地教科書比較研究の魅力と困難」の基調報告。問題提起。												○						

資料集（著者日文発音 50音順）				
著者	書名	備考（内容・台湾関連キーワード）	出版社	年・月
後藤乾一・松浦正孝共編	『大亞細亞主義』全8巻〔9巻以降は2009年以後も継続して復刻中〕	龍溪書舎「20世紀日本のアジア関係重要研究資料」第二部・定期刊行資料②、1933～1935年	大亜細亜協会（龍溪書舎復刻）	2008.9
後藤乾一・紀旭峰・羅京未 共編	『亜細亜公論』・『大東公論』全3巻	龍溪書舎「20世紀日本のアジア関係重要研究資料」第二部・定期刊行資料③、1922～1923年	亜細亜公論社・大東公論社（龍溪書舎復刻）	2008.12
中京大学社会科学研究所台湾資料研究会編	『領台初期の台湾社会—台湾総督府文書が語る原像（II）』	社研叢書 22	中京大学社会科学研究所	2008.3
歴史学研究会編	『世界史史料』第9巻「帝国主義と各地の抵抗II 東アジア・内陸アジア・東南アジア・オセアニア」	1・2章「中国」に台湾関係資料含む	岩波書店	2008.6
	「岡松参太郎文書」〔マイクロフィルム〕	原本は早稲田大学図書館所蔵	雄松堂アーカイブス	2008
早稲田大学図書館・早稲田大学東アジア法研究所編	「岡松参太郎文書目録」	総770頁。「台湾」の部に六三法問題・臨時台湾旧慣調査会関係資料（律令案含む）。	雄松堂アーカイブス	2008.9
陳千武（丸川哲史訳）	『台湾人元日本兵の手記小説集』 『生きて帰る』	台湾研究叢書（早稲田大学台湾研究所）3、解説松永正義	明石書店	2008.7

2008年日本的臺灣史研究之回顧與展望： 以日治時期爲主的檢討

岡本真希子*

本文擬檢討 2008 年在日本發表的臺灣史相關研究，尤其是針對日治時期（1895～1945 年）的相關研究，進行研究動向的回顧與展望。本文的前半部份係利用《史學雜誌》每年的「回顧與展望」專號，以概觀近十年來日本歷史學界的臺灣研究之定位。¹⁸ 後半部份則敘述 2008 年臺灣史研究的動向之梗概，並對主要論著和論文作一回顧與展望，以提示目前的研究情形。

一、日本歷史學界與臺灣史研究的定位： 《史學雜誌》的「回顧與展望」專號分析

（一）「東亞」史領域列出「臺灣」項目的開端

1. 列出「臺灣」項目以前的情形（2001 年以前）

在每年 5 月介紹日本一年來歷史研究動向的《史學雜誌》之「回顧與展望」專號中，2001 年以前的動向介紹¹⁹ 並沒有特別針對臺灣的項目，看不出其具有作為地域研究之一的定位。直到 2002 年才首次出現「臺灣」的個別項目，以及聘請專人執筆撰寫。

大致說來，「回顧與展望」專號的編排分成「總說」、「歷史理論」、「日本」、「東亞」、「內陸亞洲」、「東南亞」、「南亞」、「西亞和北非」、「非洲」、「歐洲」、「美州」等幾大類，乃是按地域加以編排。²⁰

* 國立成功大學人文社會科學研究中心專案助理研究員

¹⁸ 利用《史學雜誌》的「回顧與展望」專號之研究手法，參見：岡本真希子，〈殖民地期台湾に関する近年の研究動向〉，《日本殖民地研究》第 16 號（東京：日本殖民地研究會，2004）。亦可參考：谷ヶ城秀吉，〈台湾〉第 1 節，收錄於日本殖民地研究會編《日本殖民地研究の現状と課題》（東京：アテネ社，2008）。

¹⁹ 「回顧與展望」專號是將日本所發表的歷史研究一年來的動向，刊登於翌年的《史學雜誌》5 月號上。例如，「2001 年的歷史學界」即是刊登於 2002 年 5 月號之上。本文在提及「回顧與展望」的年份時，「2001 年」並非指刊登出來的 2002 年，而是指「2001 年的歷史學會」，也就是相關研究發表的年份。

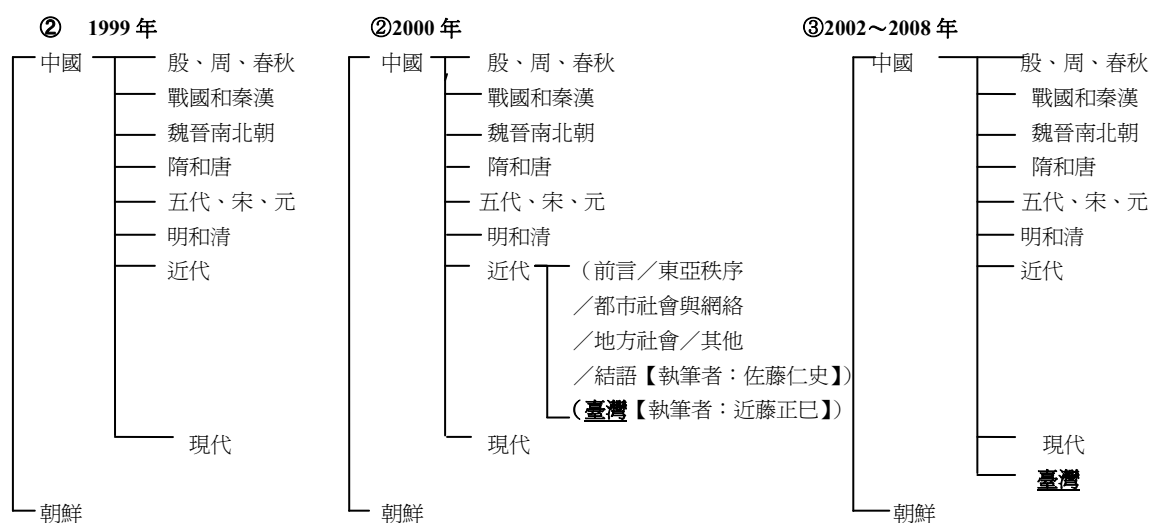
²⁰ 〈2008 年の歴史学会—回顧と展望—〉，《史學雜誌》第 118 編 5 號（東京：史學會，2009.5）。

其中，「東亞」史領域至 1999 年為止，由「中國」與「朝鮮」二個地域的大項目構成，在「中國」的大項目底下，依時代先後順序，又細分為「殷、周、春秋」、「戰國和秦漢」、「魏晉南北朝」、「隋和唐」、「五代、宋、元」、「明和清」、「近代」、「現代」等小項目，²¹ 各個時代分別聘請專人執筆撰寫。臺灣史研究即是隱埋於這些中國研究之中。（請參見圖 1）

但是，在 2000 年的「中國：近代」的項目裡，首次列出「臺灣」的小欄位（以下，稱之為「臺灣」欄位）。在「中國：近代」的項目底下，分為「前言」、「東亞秩序」、「都市社會與網絡」、「地方社會」、「其他」、「結語」等欄位，將當年的研究動向與特徵以小標題的方式列出，由一位學者專家執筆撰寫後，另闢一個「臺灣」欄位，再由另一位學者專家負責撰寫。由此可見，原本隱埋於「中國：近代」研究成果之中的臺灣史相關論著，在標題雖小卻自成一欄的空間裡被另行整理，開始擁有作為地域研究之一的定位。2000 年「臺灣」欄位的執筆者為近藤正己，就如其在文章一開始所指陳的，「日本於 1998 年創立日本臺灣學會後，臺灣近現代史研究在跨學科的環境中起飛」，²² 可以說和日本的臺灣研究在環境上的齊備是相當一致的變化。「臺灣」欄位的刊登頁次約為 2 頁多，（1 頁為 19 字×24 行×上下 2 段，等於 912 字），由「政治和法」、「社會和文化」、「經濟」、「原住民」等構成篇幅。

2001 年時，「臺灣」欄位仍列在「中國：近代」的範疇中。但是和上一年有所不同，前半部份沒有標舉特徵的小標題，而是在文章結束後，緊接著出現「臺灣」欄位的小標題，且由另一位執筆者撰寫臺灣研究的回顧與展望。這一期的執筆者為林淑美，其在文章的最後針對「本欄（按，指『臺灣』欄位）放進『中國史』範疇中的作法是否合適」，向眾人拋出這一個問題。這次刊登的篇幅約 3.5 頁，略有增加。

圖 1、「東亞」史領域的構成要素



資料來源：《史學雜誌》第 109 編 5 號、第 110 編 5 號、第 118 編 5 號。

²¹ 此處徵引 1999 年的項目。參見：《史學雜誌》第 109 編 5 號（1999.5）。

²² 《史學雜誌》第 110 編 5 號（2000.5），頁 263。

2. 列出「臺灣」項目以後的情形（2002 年以後）

2002 年時，「臺灣」欄位從原本的「中國：近代」的範疇中，新成立為一個項目「中國：臺灣」。此一項目的執筆者駒込武在文章一開始寫道，「雖然被置於『中國』的範疇中，『臺灣』欄位這一項是『獨立』存在的」。²³ 在依時代先後列出小項目的版面上，只有「臺灣」欄位這個地域被標示出來，就此觀察向來臺灣史研究隱埋於「近代」小項目中的現象，可以看出有了某種程度的變化。

2002 年至 2008 年期間，「臺灣」欄位的小項目繼續存在。其刊登的篇幅及執筆者依序如下：2003 年約 4 頁，執筆者為洪郁如；2004 年約 2 頁，執筆者為山田敦；2005 年約 3 頁，執筆者為松金公正；2006 年有 2 頁半，執筆者為三澤真美惠；2007 年約 2 頁，執筆者為菅野敦志；2008 年約 2 頁，執筆者為胎中千鶴，歷年的篇幅約在 2 頁左右。其內容基本上是近現代史佔大部分的篇幅，執筆者均為臺灣近現代史的研究者。

（二）「日本」史領域中殖民地相關項目之成立

1. 殖民地相關項目成立以前（2002 年以前）

臺灣史的相關研究，除了上述的「中國」史領域之外，也是「日本」史領域探討的對象。在「回顧與展望」特輯中，「日本」史領域佔的比例多過於其他地域的篇幅，即以 2008 年而言，全文 395 頁之中，「日本」史領域為 188 頁，將近一半之多。「日本」史領域的編排並非按個別地域（如九州、北海道），而是依時代先後順序，分為「考古」、「古代」、「中世」、「近世」、「近現代」等項目。各個時代又依研究對象列出各種項目，其項目之名稱每年有所不同，「近現代」一項的構成要素請參見圖 2。

圖 2、「日本—近現代」項目的構成要素

①1999 年	②2003 年	③2008 年
一 總說	一 總說	一 總論
二 幕末和維新	二 幕末和維新	二 幕末和維新時期
三 政治史 1	三 政治和外交 1	三 政治一
四 政治史 2	四 政治和外交 2	四 外交一
五 政治史 3	五 政治和外交 3	五 政治二
六 經濟史 1	六 經濟 1	六 外交二
七 經濟史 2	七 經濟 2	七 殖民地
八 外交及涉外關係 1	八 思想和文化 1	八 經濟史一
九 外交及涉外關係 2	九 思想和文化 2	九 經濟史二
十 思想和文化 1	十 社会和運動	十 社會和文化一
十一 思想和文化 2	十一 境界和殖民地 1	一一 社会和文化二
十二 戰後	十二 境界和殖民地 2	一二 宗教和思想一
十三 美術	美術〔未編號〕	一三 宗教和思想二
		一四 戰後和內政
		一五 戰後二
		一六 戰後三
		一七 美術

資料來源：《史學雜誌》第 109 編 5 號、第 113 編 5 號、第 118 編 5 號。

²³ 《史學雜誌》第 112 編 5 號（2003.5），頁 254。

2002年以前，臺灣史相關研究散見於「政治史」和「經濟史」等範疇中。雖然有的執筆者會在行文裡特別提醒「關於殖民地方面……」，殖民地研究仍未被個別進行整理，而是分散、隱埋於整體之中的文字片段。

2. 殖民地相關項目成立以後（2003年以後）

殖民地相關項目獨自存在是在2003年以後。這一年新成立了「境界和殖民地1、2」的項目，其中第2部份的執筆者由個人負責，因此，接下來想談一談當時撰寫的經過。

那時，還沒有殖民地的相關項目，筆者獲邀撰寫的是「政治史」一項。由於「回顧與展望」專號是按地域編排而成，若在「東亞」史領域個別存在的情形下，又在「日本」史領域另立殖民地相關項目，將會導致地理上的重複。但是，在召開編輯會議及調整執筆範圍後，決定列出殖民地相關項目。再者，筆者撰寫「境界和殖民地2」的時候，並非各別敘述「朝鮮」和「臺灣」二地，而是跨領域地綜合討論問題意識相近的各種研究成果。筆者的用意在於突顯出「日本」史領域中的敘述特色，以有別於「東亞」史領域中「臺灣」和「朝鮮」部分的敘述。

設立有關殖民地的項目，並不單只是因為相關研究增加的緣故。負責檢討2003年「近現代」史研究的大日方純夫在「總說」的一開始，綜括當年的研究動向時，有如下的指陳：

「近代日本史」被重新在質問著，提出質問的人包括遠超出歷史學領域以外的執筆者，以及「許多國家和地域的研究者」。於是，「由日本人為了日本人而寫的日本史」，看來變得像是一種「神話」。

這種「『日本』再追問的動向」，提升了「帝國」論的地位。²⁴此外，在提及史料論的部分，一方面指出「各國在史料公開上的進步（特別是東亞地區），與對「帝國」研究的關心是連帶相關的，使得在過去的殖民地、占領地、統治地區的史料調查變得相當興盛」，另一方面也觀察到與社會學、民俗學、美術史等的跨學界研究手法交流之進展，因而在結論部分指出：

誠然，日本近現代史原本就不是狹義的「歷史學」獨佔的地盤，也不是「日本人」專屬的領域。但是，日本近現代史研究在超越「日本」、「近現代」、「史」的藩籬時，又該如何發揮其獨自性與專業性？超越個別分析的對話與討論，是最根本的要求。

由此觀之，殖民地相關項目的成立，是在重新追問「日本近現代史」的史觀之

²⁴ 《史學雜誌》第113編5號（2004.5），頁160-161。

上，被賦予了積極的意涵。

2004 年以後，項目名稱雖有改變，殖民地相關項目仍持續存在。接下來，要試著觀察每年刊登的篇幅（包括執筆者及其專研領域）²⁵ 和內容編排。2003 年時，「境界和殖民地 1」的篇幅約 2 頁，由檜皮水樹（北方和樺太史）執筆，「境界和殖民地 2」的篇幅約 3 頁，由岡本真希子（日本政治史、朝鮮及臺灣近代史）執筆，合計有 5 頁，時序上係由二個部分構成，敘述跨地域且具有特色的研究動向。2004 年「帝國和殖民地」的篇幅為 4.5 頁，由永島廣紀（朝鮮近現代史）執筆，分成「總論和總說」、「法域和法制」、「法的地位」、「兵役和徵兵制」、「國籍」、「司法和行政」、「治外法權」、「殖民地工業化」、「土地制度、都市、社會資本」、「企業與統制」、「殖民主義」、「思想和身體」等項目，介紹當年較為特出的研究傾向，並未專門針對朝鮮和臺灣等個別的地域著墨。因此，在臺灣史研究者看來，能夠跨地域去把握與他其地域共通的研究動向。

2005 年「殖民地」約刊登 7 頁，由柴田善雅（戰後的日本和亞洲經濟史）執筆，篇幅增加了不少。但是，內容取向與上一年不一樣，由個別地域構成，分成「臺灣」、「朝鮮」、「滿洲」、「東亞」、「樺太和南洋群島」、「日中關係史」、「日本與東南亞關係史、日本帝國」等項目。

2006 年「殖民地」的篇幅約 3 頁，由趙景達（朝鮮民眾史）執筆，執筆者的立場化成一篇鮮明的分析。執筆者趙景達從朝鮮民眾史的立場，對於近年來朝鮮史興起的「殖民地現代性論」積極展開批判，²⁶ 當年的臺灣史研究也因此成為分析及批判的箭靶。「殖民地現代性論」在近年來朝鮮近代史研究中雖引發激烈的議論，基本上並未見到涉及臺灣史的議論。因此，這一年「回顧與展望」中的「殖民地」項目，是了解朝鮮史研究者對臺灣史研究的看法很重要的文獻（妥當與否，可再議論）。

2007 年「殖民地」的篇幅約 3 頁，由北野剛（日本的大陸政策、中國東北地域史）執筆，分成「臺灣」、「朝鮮」、「南洋」、「滿蒙」、「主題別」等項目。最新的 2008 年「殖民地整體」的篇幅約 3.5 頁，由李昇燁（朝鮮近代史）執筆，又不採個別地域的敘述方式，而是跨地域去綜論當年具有特色的研究動向。

二、2008 年日本的臺灣史研究

本文的後半部分評介 2008 年在日本以日文發表的專書、論文及資料。²⁷ 由於字數與報告時間有限的關係，以下的敘述分為(1)整體的趨勢、(2)各領域的研究趨勢與成果。本文最後附錄研究成果一覽表，並在「備考」欄內摘記各篇論文的內容及有

²⁵ 專研領域的依據是從每位執筆者發表過的論文和報告而來，為方便大家參考，由筆者自行所下的判斷。

²⁶ 趙景達，《殖民地期朝鮮の知識人と民衆—殖民地近代性論批判》（東京：有志舎，2008）。補充說明的是，趙景達在撰寫「回顧與展望」時，將「殖民地現代論」當作批判的對象，但其後在進行概念的整理時，改用「殖民地現代性論」，本文據此採用後者。

²⁷ 不包括科研費（科學研究費補助金）的報告書及碩、博士論文，在此以出版品為檢討對象。

關臺灣的關鍵詞，且註明各篇論文涉及的相關領域，請一併加以參考。²⁸

（一）整體的趨勢

1. 專書的出版：臺灣研究者的積累與擴大

去年出版的專書堪稱相當豐富。相繼出版若林正丈（他一直推動日本的臺灣研究）的《台湾の政治》（臺灣的政治）、松永正義的《台湾を考えるむずかしさ》（思考臺灣的難處）、春山明哲的論文集《近代日本と台湾》（近代日本與臺灣，收錄難以完整收齊的舊文），以及許世楷的《日本統治時代の台湾》第三版（日本統治下的臺灣，一本在舊書店也難以尋覓的名著）等書。

另一方面，「年輕」（中堅？）世代研究者的專書也相繼問世。包括宮崎聖子的《植民地期台湾における青年団と地域の変容》（殖民地臺灣的青年團與地域的變遷）、北村嘉惠的《日本植民地下の台湾先住民教育史》（日治時期的臺灣原住民教育史）、胎中千鶴的《葬儀の植民地社会史》（葬儀的殖民地社會史）、岡本真希子的《植民地官僚の政治史》（殖民地官僚的政治史）、淺野豐美的《帝国日本の植民地法制》（帝國日本的殖民地法制）等書，由約在過去十年間累積研究的研究者，在各領域出版鑽研成果的專書，令人切實地感到研究範圍的擴大。隨著 1990 年代後期以來臺灣的資料公開之進展，運用原始史料的研究水準之提升，以及創立屆滿十年的日本臺灣學會所象徵的臺灣研究基礎之形成和強化，²⁹ 凡此都可以說日本的臺灣研究正踏實地往前進展。

2. 跨地域的觀點－「日本帝國」研究的深化

近年來一個相當顯著的特徵是，橫跨日本帝國內部幾個地域的「日本帝國」研究之興起，即就臺灣史而言，已可見有不少觀照臺灣與其他地域的相互關係之研究出現。

淺野豐美的《帝国日本の植民地法制》一書，將「日本帝國」的法制形成過程和展開，視為環環相扣的發展，以此觀察日本的臺灣統治及戰後的賠償問題。尤其，第一篇「臺灣的統治與住民的地位」（共分 4 章），認為臺灣的統治體制是「屬人主義的法體系之成立」，並定位這是日後「日本帝國」的法域統合最早的實例。但是，朝鮮近代史研究者松田利彥在書評中表示，「第一篇是以殖民地法制等於『屬人主義的法制』為前提進行討論，對於適用屬地主義的眾議院議員選舉法，則不在討論之列。儘管如此，第五篇將參政權視為『是以最後的帝國再編之重要法制而浮現』（參

²⁸ 必須說明的是，一覽表中的「備考」和「相關領域」是基於筆者個人的判斷，且力求簡化，看法可能與原來作者的意思有所不同。

²⁹ 2008 年日本臺灣學會舉辦創會十周年紀念研討會「台湾研究この 10 年、これからの 10 年」（台灣研究走過十年，放眼未來十年），其成果刊登於《日本臺灣學會報》第 11 號（東京：日本臺灣學會，2009.5）。

見該書第 558 頁)，身為讀者的我，覺得不能苟同」，對此提出質疑，³⁰ 由此可見，在觀察臺灣法制的整體面貌時，似乎還有檢討的餘地。

岡本真希子的《殖民地官僚的政治》³¹ 一書，分析臺灣總督府及朝鮮總督府的制度、人事、政治結構等課題。書中論及臺灣的部分，包括在第一部（共分 5 章）針對總督府官制、俸給制度、任用制度、文官的制服，進行基礎的制度解析；在第二部第六、七章針對高級官僚的學歷和資格，分析其與文官高等考試通過者的關係，以及五十年間高級官僚的人事異動情形，並究明其中有二種不同之處，第一種是在臺灣「立足」而持續任職的官吏，第二種是「任職臺灣者」的固有意識之形成；在第三部第十章分析 1930 年代初期的減俸、加薪削減反對運動之政治過程，同時處理好幾個利害關係迥異的政治集團，以究明臺灣與日本之間相連的政治結構。臺灣總督府與朝鮮總督府有所不同，因其官僚組織內部的臺灣人位居少數，故而分析的對象多數是以日本人為主，但在第十章亦處理臺灣文化協會系統的臺灣人主張之加薪全廢運動，以釐清《臺灣總督府警察沿革誌》未記載的此一臺灣人的政治和社會運動。³²

論文集方面，經濟史有堀和生編著的《東アジア資本主義史論》II》（東亞資本主義史論第二冊），在其總論「東亞資本主義史論的射程：貿易結構的分析」中，提及「東亞資本主義」形成史的範式，並展開對於國家經濟史及杉原薰的「東亞區域貿易論」之批判。³³ 透過分析以日本為中心的朝鮮、臺灣、滿洲、華北（部分地區）等地相互的貿易結構，釐清了以下幾點：在日本帝國之下，進行殖民地的資本主義重構；貿易的擴張，以及日本國內與殖民地的經濟紐帶被強化；在資本的運作下，生產與流通機制發揮功能的資本主義社會之成立。在此一架構之下，該書收錄的臺灣相關論文，包括堀內義隆的〈近代台湾における中小零細商工業の発展〉（近代臺灣的中小零細商工業之發展）、河原林直人的〈植民地末期における台湾資本の存在形態〉（殖民地末期的臺灣資本之存在狀態）、山田敦的〈台湾総督府の産業政策と在地有力者—児玉・後藤期（1898～1906年）を中心に〉（臺灣總督府的產業政策與社會主力人物—以兒玉和後藤時期（1898～1906年）為中心），都在深化有關臺灣的經濟和社會情形之考察。

³⁰ 松田利彦，〈書評 淺野豊美著『帝国日本の植民地法制』〉，《日本歴史》（東京：日本歴史學會，2009.9），頁 125-127。松田也指出「對於帝國法制形成過程中出現的各種構想之評價，容有再商榷之餘地」。亦可參考吉田信（荷蘭史及殖民地、國籍相關研究）的書評：〈書評：『帝国日本の植民地法制』〉，《歴史學研究》（東京：歴史學研究會，2009.10），頁 45-49。吉田對淺野給予梅謙次郎和後藤新平有關台灣社會的構想之評價等分析，表示疑義。

³¹ 朝鮮近代研究者的書評，參見：永島宏紀，〈書評 岡本真希子著『植民地官僚の政治史』〉，《東アジア近代史》第 12 號（東京：東アジア近代史學會，2009）。亦可參考前田亮介（日本近代史研究）的新書介紹，刊於《史學雜誌》第 117 編 10 號（2008.10）。以及黑澤良的書評，刊於東京財団検証プロジェクトの網頁（<http://www.tkfd.or.jp/research/news.php?id=311>）。

³² 1929 年和 1931 年台灣總督府官僚的減俸、加薪削減反對運動，起因為對抗日本中央政府的財政緊縮方針，而組成的集團性的反對運動，是一場臺灣人和在台日本人都參與其中，且撼動統治體制的重大事件。但是，臺灣總督府警務局編纂的《臺灣總督府警察沿革誌》完全未記載其事。

³³ 在經濟史領域裡從「帝國史」觀點持續進行提議和實證研究方面，堀和生是其中具代表性的研究者。（可參考：「回顧與展望」第 111 編 5 號第 163 頁、第 114 編 5 號第 184-185 頁。

關於人口移動方面，蘭信三編著的《日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学》（日本帝國的人口移動之國際社會學）一書，是分成「朝鮮」、「滿洲」、「樺太」、「臺灣」、「南洋」等五個部分，共計 19 章的論文集，其中與臺灣有關的是第四部收錄之「總說」與四篇論文（合計五篇）。松田ヒロ子的〈總說〉與〈沖繩県八重山地方から植民地台湾への人の移動〉（從沖繩縣八重山來到殖民地臺灣的人群移動）、野入直美的〈生活史から見る沖繩・台湾間の双方向的移動〉（從生活史察見沖繩與臺灣之間的雙向移動），旨在釐清沖繩八重山與殖民地都市臺灣之間的多重結構，與另一篇高嶋朋子的〈明治期の「在台内地人」初等教育について〉（論明治時期的「在台日本人」初等教育），都是從地域關係史及生活史的角度進行分析。該書收錄中西美貴的〈台湾抗日運動における東京台湾留学生の役割と女性の位置〉（臺灣抗日運動中東京臺灣留學生的角色及女性的定位），則是分析《臺灣青年》和《臺灣》二份雜誌上的臺灣人留日學生之女性運動論，一方面分析女性運動從日本國內導向臺灣的發展過程、有關社會問題中的女性定位，以及女性問題的解決方法之論述，同時也指出殖民地臺灣對自由戀愛結婚論既有的理解方式為何。

除此之外，尚有山路勝彦的《近代日本の植民地博覧会》（近代日本的殖民地博覽會）一書，留待後面介紹博覽會的項目時再詳加說明。

採取「日本帝國」研究觀點的這些成果所獲得的書評與介紹，很多是由專研臺灣史以外的其他地域的研究者執筆，的確有可能因此將臺灣史研究推向跨越地域線的對話場域中。但在另一方面，不可否認的，「日本帝國」的架構有將臺灣與其他地域羅列及並列的情形。日本的「日本帝國」之研究，不該是「一方面俯視『日本帝國』這幅鳥瞰圖，同時卻將臺灣作為一部分加以處理」，而是必須常懷一種緊張感，真摯地面對作為地域研究對象的臺灣史。

3.長時間的觀點與社會變遷：社會史與民眾史

以長時間的觀點分析臺灣社會的變遷過程，也有相關的專書刊行問世。

宮崎聖子的《殖民地臺灣的青年團與地域的變遷》一書，緊扣臺灣的青年團有關政策及其與地域社會之間的糾葛，並將 1910 年代至 1945 年分成幾期以利分析。特別是為了考察青年團對受政策影響的臺灣人而言究竟具有何種意義，於是設定台北州新莊街為調查區域，運用口述訪談等方式以徹底了解臺灣人社會的變遷，相當值得我們留意。宮崎曾發表有關女子青年團的論文，這些論文雖未收錄於該書，其在結論中提到可作為將來的課題，令人期待今後在研究上的進展（包括性別主題在內）。

胎中千鶴的《葬儀の殖民地社會史—日本帝國與臺灣の「近代」》一書，著眼於臺灣人的日常生活中相當重視的「葬儀」，針對民眾傳統的價值觀與統治政策之間的爭執過程，將日治初期至皇民化政策時期分成幾期，以勾勒長時間的演變情形。胎中選擇「葬儀」這樣一個極為私人的領域，且是民眾生活不可欠缺的文化作為分析

對象，將社會中豐富的臺灣人群像展現於讀者眼前，其書寫可謂相當的成功。

（二）各領域的研究趨勢³⁴

1. 教育史

北村嘉惠的《日治時期臺灣原住民教育史》一書，主要針對日治初期至 1930 年前後的蕃童教育所，同時關注其就學率的變化與未上學者存在的現象，以釐清其制度和政策史。對於先行研究不加批判地承襲已出版的《理蕃誌稿》的內容，北村從批判的立場出發，廣為蒐集《臺灣總督府公文類纂》及地方廳層級的法規集等資料，經嚴格的資料考究後展開撰寫。該書在一開始針對「原住民主體的實情」曾寫道「僅止於有限的局面」，較著重制度和政策史的面向。但這應該是北村為了處理「臺灣原住民面對的究竟是什麼」的問題（參見該書第 15 頁），所採取的研究手法。北村透過原住民政策和制度史的梳理，替《理蕃誌稿》這本出自戰前臺灣總督府警察相關人士的「正史」卸妝，經細緻的實證考察與資料的深入解讀後，嘗試新的通史性的撰述。今後，對於該書所未探討的時代，也就是霧社事件後 1930 年代以降的演變情形，期待能完成整體的研究成果。

政策史方面，山本和行針對日治初期學務官僚的人事結構及教育勅語導入的過程，嘗試從與「國家教育社」的關聯性進行考察。其分析《國家教育》這份雜誌及運用《臺灣總督府公文類纂》，以觀察與日本教育界在人脈上的關係及臺灣內部的地區差異等多重面向。對於向來將分析焦點聚在伊澤修二與兒玉喜八等人物身上的日治初期臺灣教育史，可以說是別開生面。

此外，制度史方面，關於台北帝國大學，加藤茂生進行了研究動向的整理，陳瑜則鎖定理農學部個別的講座和教授進行基本史實的整理。

關於臺灣人留日學生，紀旭峰一系列的研究發掘了新資料並重建其實際情形。其在〈大正期台湾人留学生寄宿舎高砂寮の設置過程〉（大正時期臺灣人留學生宿舍高砂寮的設置過程）一文中，針對總督府官營的宿舍「高砂寮」，利用《臺灣總督府公文類纂》及拓殖大學的相關書籍，以解析高砂寮的設置背景及宿舍相關的基本史實。其次在〈大正期台湾人「内地留学生」と近代台湾〉（大正時期臺灣人「留日學生」與近代臺灣）一文中，針對王敏川、黃呈聰、黃朝琴等人就讀的早稻田大學專門部政治經濟科，不僅利用早稻田大學相關雜誌數種，且新發掘了《亞細亞公論》這份雜誌，描繪出他們的課程、嶄新的論述，以及和投稿的日本人教授群（安部磯雄等人）之間的交流情形。另外在〈「半殖民地中国」・「殖民地台湾」知識人からみたアジア〉（「半殖民地中國」與「殖民地臺灣」知識份子所見的亞洲）一文中，對《亞細亞公論》這份新的資料作一解題，並介紹蔡培火、林呈祿、王敏川、黃呈聰

³⁴ 各領域的研究動向，因篇幅有限，專書以外，除了同一作者的其他篇論文，其論文題名詳見附錄的一覽表，在此僅記下作者的姓名而已。

等人的投稿，且釐清他們以該雜誌為共同接點而與東京的朝鮮人、中國人、日本人之間發展出何種「亞洲知識份子」的連帶關係。其針對領導大正時期政治和社會運動的臺灣人留學生所處之環境，分析他們的人脈和論述等課題，可說是紮實地建立在基本史實之上的一項成果。

關於臺灣的教育，許佩賢分析 1930 年代前期的鄉土教育運動，著眼於擔任鄉土教育執行者的地方官廳及小學校、公學校教師，尤其看重臺灣人教師的角色，究明他們在鄉土調查及鄉土讀本的編纂等方面的實踐成果，藉以描繪出多重的鄉土觀、「愛鄉心」、「愛國心」三者的縱橫交錯。（洪郁如的論文詳見第④女性一節）

除此之外，以教科書為檢討課題的研究也相繼提出。日本殖民地教育史研究會召開「国定教科書と植民地教科書の魅力と困難」（國定教科書與殖民地教科書的魅力及困難）研討會，其成果收錄於年報之中（包括岩崎敬道、劉麟玉、渡邊宗助）。此外，針對個別的教科書編纂及課程的研究也相繼提出（包括菅野和郎、陳虹彥、酒井惠美子）。

2. 博覽會研究

博物館相關研究從多方面展開。山路勝彥的《近代日本の植民地博覧会》（近代日本的殖民地博覽會）一書，以「殖民地博覽會」為關鍵詞，追溯日本的殖民主義之起源，而從 1874 年出兵臺灣開始談起（第一章），並一路追尋大正與昭和時期的異民族表象。在此之前，松田京子的《帝国の視線》（帝國的視線，2003 年出版）一書，曾探討 1902 年大阪舉辦第五屆日本勸業博覽會中的「學術人類館」，山路則是同時觀察朝鮮、臺灣、「滿洲」等在全東亞舉辦的殖民地博覽會。其在書中指出，殖民地舉辦博覽會是日本既有的作法，同時也注意到當時興起的觀光旅遊，以考察其與大眾社會的關聯性，並且運用豐富的圖像和照片，而完成此一勾勒前後歷史脈絡的劃時代著作。書中有關臺灣的敘述散見於第一章（出兵臺灣）、第二章（1912 年拓殖博覽會）、第五章（1916 年勸業共進會、1925 年台北州警察衛生展覽會、1932 年商業美術展覽會）、第六章（1935 年臺灣博覽會）。

此外，伊藤真實子的《明治日本と万国博覧会》（明治日本與萬國博覽會）一書，針對明治政府參加的歷次萬國博覽會，將萬國博覽會視為「能夠積極進行外交的場合」，並從「明治政府用來展示國家物品的表現場域」這樣的角度進行分析。其透過分析維也納萬國博覽會（1873 年）至日英博覽會（1910 年）期間，明治政府的展品方針、展件、介紹日本的書、日本館的宴會等課題，確認「萬國博覽會是日本政府意識到他者（他國）的存在，用以摸索自我認識及自我表現的場域」（參見該書第 6-7 頁）。書中有關臺灣的內容散見於第三章敘述 1903 年第五屆日本勸業博覽會中的臺灣館和人類館、第四章敘述 1904 年聖路易萬國博覽會中的臺灣島模型，以及第五章敘述 1908 年日英博覽會中的東洋館等處。但是，伊藤的研究回顧「研究動向：論博覽會研究的動向」，介紹的是歐美與日本的博覽會研究成果，並未包含臺灣的研究動

向，由此可知，較為忽視臺灣及殖民地相關的訊息。

音樂學的領域方面，葛西周針對 1935 年臺灣博覽會的高砂族舞蹈進行研究，並著眼於「來自演出者的反應」。葛西周認為「高砂族舞蹈的演出者對於在統治階層之前表演這件事，未顯露拒絕的反應，至少在表面上表現出正向的反應」，並指出可能「是在利用『出場表演』的機會作一種『自我演出』」。葛西周對於依據的資料有所保留，似仍有檢討的餘地，但葛西的用意在於避開「從他們的發言只聽到『悲劇的被統治者』之聲」所導致的「強化壓抑乃至加以再生產的可能性」，不將研究的對象推入「『閱讀』的暴力」，而是「要將『正史』所不採錄的聲音，從細微的事例中逐一傾聽」。

中西美貴的〈宗主国民衆の日常における植民地理解〉（宗主國民衆日常中對殖民地的理解）一文，分析博覽會舉辦地的報紙報導，並著眼於民眾對展覽會場內的臺灣料理店和喫茶店的女服務生，以及對原住民觀光團的觀感。中西認為有別於帝國的意圖旨在透過綜合性的物品展示以達成啓發民眾之目的，民眾對客體的解讀是帶有娛樂性及性的意涵，這樣的觀感有使客體遠離政治的作用。對於這種意圖之外的遠離政治的作用，在下文提及的中西的「女性」史論文中也有所運用，以此展開從「當事者」的角度重新解讀歷史現象的作業。

由於有這些將眼光投射在主辦者意圖之外的面向的研究，博覽會的相關研究正在從更多元的角度被檢視。針對博覽會中的展示，當今日本的視線也會持續被人們追問。有待今後從多方面進行研究。

3.女性

臺灣女性史入門編纂委員會發行的《臺灣女性史入門》一書，網羅約 90 位的執筆者 and 翻譯者共同完成。全書分成婚姻、家庭、教育、女性運動、勞動、身體、文藝、政治、階層、信仰、原住民等 9 章暨 79 個項目，每個部份的撰寫原則是不採時代先後順序，而是依主題分類編纂，用意在於觀照現在與過去的連結性（參見該書第 4 頁）。今後，本書可作為臺灣女性史良好的指南。

關於人們在空間上的移動，金戶幸子的論文著眼於 1930 年代以降從八重山來到臺灣的女性在空間上的移動，並究明促使她們移動的殖民地臺灣所具有的吸引因素。有別於向來的看法認為她們是「因為貧困而來此從事『女傭』工作」，金子另闢蹊徑指出台北所具有的吸引因素，包括都市空間的出現、各種多元的職業教育機關之發展、現代性的形成、都市文化的發展、女性職場的擴大等等。其研究釐清她們來到臺灣後的職業變動（轉職），以及職業變動可能來自於台北的新職場之誕生與擴大，以及在這當中培養出來的職業意識，使我們對於殖民地都市台北的女性社會和生活史的認識更加豐富。

女性的教育史方面，洪郁如針對私立台北女子高等學院這間臺灣唯一的女子高等教育機關，首次解析該校自設立（1931 年）後迄至結束的過程。其研究清楚地指出，設立過程中在台日本人社會對於設立女子教育機關抱持何種要求和期望（牽涉

中等教員資格的賦予等問題)、總督府的消極態度衍生出財源問題、「私立官營」的結果造成一種奇特的定位,顯示在女子高等教育的問題上,日本人社會內部產生意見對立。同時,基於認為臺灣人眼中子女教的意義與日本人子女的有所不同(缺少取得教員資格後的出路等),其所下的結論是,對臺灣人子女而言,選擇學院的意義乃是作為日本留學的替代品、學歷當下的價值,以及現代性文化的消費。釐清女子教育涉及的並非一體而是多層的結構,就此點而言相當的有意思。

政策和制度史方面,栗原純與張曉旻各有一篇論文。栗原的論文運用《臺灣總督府公文類纂》等資料,主要針對戶口調查簿中女性的姓如何表記的問題,以此檢討差別待遇的政策。其分析戶口調查簿的表記與地方廳的對應、民法適用問題與總督府評議會的議論、共婚法的成立與改姓名等項,時間上跨越日治初期至 1940 年代的改姓名,結果,明白地指出在女性的複姓與單姓的問題上,總督府標榜的「尊重慣習」、「同化政策」等政策,只不過是用來合理化總督府的政策之名目,差別待遇的政策並未解除。張曉旻的論文設定的時空背景是 1896 年至 1906 年,以「妓院和娼妓取締規則」為主軸,分析殖民地臺灣的公娼制度之確立過程,明確地指出隨著公娼制度的展開,地區和地域之間存在落差,以及公娼制度的目的在於統制在台日本人社會的買春和賣春,而且警察的權限有所擴張,廳與廳之間亦形成買春和賣春的管理體制之網絡。

文化研究方面,ラワンチャイクン壽子分析陳進畫作的時代意義,陳進是臺灣人在女子美術學校學習日本畫的一位女性「日本畫家」,這幅畫是以排灣族女性為主角,曾入選 1936 年文展鑑查展的「三地門社之女」。同時也考察臺灣畫壇中女性畫家的策略和觀點,而能夠讀出「鄉土美」的追求這樣一個面向。

中西美貴的〈日本統治下の北部台湾における先住民女性と和服—タイヤル族を中心に〉(日治時期北臺灣的原住民女性與和服—以泰雅族為中心)一文,從性別的角度,嘗試掌握和服之於被統治者的意義。其認為穿著和服對泰雅族女性來說是一種欲望的展現,即藉由獲得「夫人」的地位以褪卸「泰雅族性」;這並非日本所祭出的單純的化身為日本人之實踐,而是打破現狀的實踐。並指出這樣的行為偏離了原來想要獎勵穿著和服的統治者之意圖,具有動搖規範的另一面。

4.經濟

經濟史方面,除了上述「日本帝國」一節的成果之外,臺灣拓殖株式會社相關的論文最為耀眼。在 2007 年第 43 屆經營史學會全國大會上,曾專門探討「國策公司的經營史—臺灣拓殖的國策性與營利性」,每位報告人的論文要旨及討論報告後來由久保文克於 2008 年彙整完成。此次大會針對國策公司的議題,採取的立場是重視「國策性」與「營利性」相輔相成的關係,更甚於二者的對抗關係。在相同的問題意識下,大會的報告人齋藤直在其論文中,針對國策公司的「營利性」會制約其「國策性」提出具體的實證,以此究明台拓的經營活動中主動追求經營利潤的背景。

除此之外，柴田善雅針對台拓在南方的活動，主要利用「外務省紀錄」的資料，並區分日中戰爭期、亞洲太平洋戰爭期，對幾個地域作一概廓性的考察。

以臺灣人主體的經濟活動作為研究焦點的論文方面，林滿紅針對臺灣籍民對東南亞的投資，究明 1895 年至 1945 年間長期的發展軌跡。其研究解析在日本政府的策劃下臺灣籍民對東南亞進行投資，臺灣籍民在東南亞各地的投資活動及其性質，以及他們對日本政府的態度。並釐清東南亞的臺灣籍民之投資活動，在東亞內部的國際性發展為何，結果，顛覆向來所指東南亞地域的投資為日本財閥與日本政府獨占的說法。

5. 媒體

文學史方面，出版了一本論文及對話集《越境するテキスト》（跨界的文脈）。收錄有關文學與文化的論文 9 篇，以及回應每篇論文的對話 9 篇。該書收錄的黃美娥論文，有別於向來將焦點聚在 1920 年代以降新舊文學論爭的近代文學史，將時間回溯至 1900 年代進行考察，清楚指出向來被視為「傳統文人」的臺灣人，事實上甚早即從事世界文學與偵探小說的翻譯及摸索，在此一過程中，現代性被移植與轉譯。結果，黃美娥釐清向來在新舊對立的二元史觀下被忽視的面向，也就是一般所謂的「傳統文人」，早於 1920 年以前即與世界性的社會思潮及文學思潮不斷在交流著；既提示跨越新、舊境界的觀點，也是將臺灣文學與世界文學交流、對話的經驗之場域，在時間上與對象上大為開展的一項成果。王德威的論文處理有關遺民的文學論述，包括臺灣史上的明朝遺臣、日治時期的臺灣人、國共內戰後的「新遺民」、最近的後遺民，以此回望臺灣文學中的「遺民文學」，並從對近代性及國族主義批判的視線，重新加以審視（參見西村正男論文第 96 頁）。此外，陳偉智從 1930 年代大眾媒體商品化的情境裡，試著探討出版許多作品的雞籠生（陳炳煌）及分析其作品，從雞籠生身為「世界主義者」而非作為臺灣最早的漫畫家的角度進行解讀。

此外，文學方面，和泉司的論文針對首位獲選雜誌《改造》的徵文創作之臺灣人作家龍瑛宗小說作品〈パイヤのある街〉（植有木瓜樹的小鎮，1937 年），指出《改造》的編輯策略與龍瑛宗的投稿策略在「傾向與對策」上有一致性，以此解析當時日本國內「中央文壇」與殖民地「文壇」之間的關係及徵文創作牽涉到的諸多環節。

除此之外，出版了一本論文集《台湾映画》（臺灣電影）。該書收錄的吳文星論文，針對電影產生的背景，也就是臺灣社會對近代知識與觀念的接受、近代學藝活動的引進與普及、近代時間作息制度的建立、風俗習慣的變遷、「休閒生活」的風行等問題，從各種角度切入探討，進行深入淺出的解說。另外，三澤真美惠究明殖民地臺灣的電影文化之特徵，包括以台語解說的「臺灣化」及混合接受之現象、各國電影的混合及「在地化＝臺灣化」之消費傾向、殖民地空間獨自的「分節化經路」與「被殖民者語言的巨大隱私」之存在等；一方面貼近殖民地時期臺灣的脈動，同時也考察消費者的主體作用，從多個面向解析臺灣對電影的接受過程。

6.政治

政治方面，除了上面在「日本帝國」史項目中舉出的岡本真希子、淺野豐美之著作外，尚有橫井香織的 2 篇論文，著眼於井上雅二與南洋協會的南進要員培育事業、臺灣總督府官房調查課的《南支南洋調查》等課題，考察在日本南進之下，臺灣總督府內部和外界的人脈關係如何形成，以及訊息網絡的面貌究竟為何。此外，還有王鉄軍的 2 篇論文，針對臺灣總督、總務長官的人事和制度以及他們的活動，作一通盤性的考察。栗原純的論文〈日露戦争と台湾〉（日俄戰爭與臺灣），針對 1905 年日俄戰爭當時澎湖島、臺灣全島實施戒嚴令之下，行政機關方面採取何種對應措施，利用《臺灣總督府公文類纂》的 2 本檔案進行了分析，其結論指出，臺灣人對戒嚴令的抵抗以及戒嚴對臺灣統治的影響均不存在。

7.法律史

上文提及，淺野豐美、岡本真希子從「日本帝國」史的角度分析法律制度，另一方面，王泰升著眼於貫時性的分析，從臺灣法與日本法之融合的角度，描繪日治時期臺灣人的法律意識之轉變。王泰升針對臺灣人的法律意識，分析憲法、訴訟、民事等面向，且分析臺灣人之中何以漢族與原住民的法律意識有所差異，扣緊雙方歷史背景及日治時期法律制度規範的截然不同加以析論，為我們提示一幅既清楚又深具宏觀性的圖景。

在資料方面，早稻田大學圖書館典藏的「岡松參太郎文書」，經過早稻田大學東亞法研究所長期的整理後，已經製作成微捲，全面地公諸於世，同時也刊行多達 770 頁的詳細目錄。如所周知，岡松參太郎是臺灣總督兒玉源太郎及民政長官後藤新平在任時期的法律智囊，因主導臨時臺灣舊慣調查會，以及出版關於原住民調查的成果而著稱。在其文書中，收錄許多與臺灣的法制有關之草案、岡松有關原住民考察的論文原稿、舊慣調查會相關人士的書信等資料。筆者也是從事資料整理的成員之一，但是因為岡松的書寫無論毛筆字跡或鋼筆字跡，都很有個人風格（潦草），並不容易解讀。但是，岡松這樣一位兼具「書寫狂」及「資料整理狂」性格的人，所留下的龐大資料群，對今後的臺灣研究應是具有促進作用的一大資源。